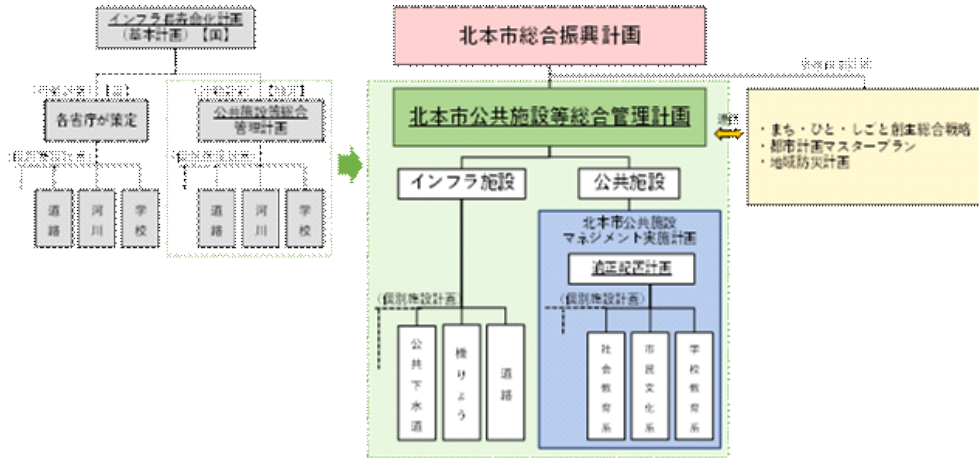


(下線は改正部分)

現 行		改 正 案
頁	本 文	本 文
1	第1章 はじめに	第1章 はじめに
1	1.1 本計画策定の背景と目的	1.1 本計画策定の背景と目的
1	本市では、1970年代からの人口増加に合わせて、公共施設及びインフラ施設（以下「公共施設等」という。）を整備してきました。それらの公共施設のうち、延床面積では全体の6割以上が建設後30年を経過し、加えて、公共下水道、道路、橋りょうなどのインフラ施設の多くも、老朽化が進んでいます。	本市では、1970年代からの人口増加に合わせて、公共施設及びインフラ施設（以下「公共施設等」という。）を整備してきました。 <u>本計画を策定した2016年度時点で、公共施設のうち、延床面積では全体の6割以上が建設後30年を経過しており、多くのインフラ施設（公共下水道、道路、橋りょう等）も老朽化が進んでいました。</u>
1	一方で、少子高齢化による人口減少の時代を迎え、今後、扶助費の増加や税収の大幅な落ち込みが想定されることから、公共施設等への投資力が低下し、このままでは現状どおりに公共施設等を維持・更新していくことが困難な状況となることから、この問題を解決していくことが、今後、健全な財政運営を進めていく上で、喫緊の課題となっています。	一方で、少子高齢化による人口減少の時代を迎え、扶助費の増加や税収の大幅な落ち込みが想定されることから、公共施設等への投資力が低下し、このままでは現状どおりに公共施設等を維持・更新していくことが困難な状況となることから、この問題を解決していくことが、今後、健全な財政運営を進めていく上で、喫緊の課題となっ <u>ていま</u> した。
1	また、2014年4月には総務省より「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が示され、地方公共団体は、すべての公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」の策定が求められました。これらのことから本市においても2017年3月に公共施設等の将来のあり方を定める「北本市公共施設等総合管理計画」を策定しました。	また、2014年4月には総務省より「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が示され、地方公共団体は、すべての公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」の策定が求められました。 <u>このような背景のもと、本市では、公共施設等の将来のあり方を定める「北本市公共施設等総合管理計画」を2017年3月に策定しました。</u>
1	本改訂は、改めて2018年2月に総務省より「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」が示され、2020年3月に策定した適正配置計画及び2021年3月に策定した個別施設計画（学校教育系施設及び子育て支援施設のみ）等について、内容を整理しつつ反映したものです。	本改訂は、 <u>2023年10月に総務省より示された「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」</u> をもとに、 <u>各個別施設計画等の実施状況等について、2025年度末現在の社会情勢等も合わせて整理し反映した</u> ものです。
1	1.2 計画の位置づけ	1.2 計画の位置づけ
1	本計画は、本市の最上位計画である第五次北本市総合振興計画の実現のため、各種個別計画と連携を図りながら、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための基本的な方針を示したものです。	本計画は、本市の最上位計画である <u>第六次</u> 北本市総合振興計画の実現のため、各種個別計画と連携を図りながら、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための基本的な方針を示したものです。

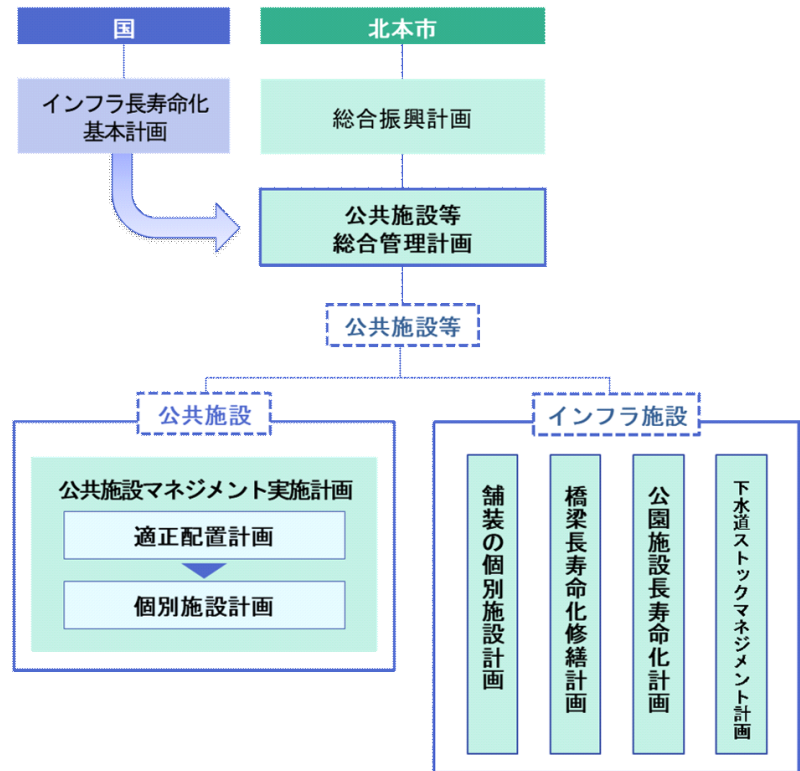
1 公共施設については、前回定めた目標の重要性を考慮し、市全体の施設の再編の方向性を示した適正配置計画を個別施設計画の前段に加えたものと位置づけ、二つの計画を合わせて北本市公共施設マネジメント実施計画としております。

1 図1-1：本計画の位置付け



公共施設については、**本計画策定当初**に定めた目標の重要性を考慮し、市全体の施設の再編の**中長期的**方向性を示した適正配置計画を個別施設計画の前段に加えたものと位置づけ、二つの計画を合わせて北本市公共施設マネジメント実施計画として**います**。

図1-1：本計画の位置付け



1.3 計画期間

計画期間 2017年度～2056年度 【40年間】

頁	現 行 本 文	改 正 案 本 文																																																																																																																																	
		<p>本計画は中長期的な公共施設等の管理に関する計画であること、施設（建物）の統廃合は基本的に建物の更新の機会を捉えて行うこと等から計画期間を2017年度から2056年度までとし、総合振興計画やその他の関連計画の改訂等と併せ定期的に見直しを行います。経済環境や社会保障制度の変更など計画の方針に係る変化が生じた場合、必要に応じて見直すものとします。</p> <p>図1-2 総合管理計画の計画期間</p> <table border="1" data-bbox="1176 486 2094 523"> <tr> <td colspan="3">5年で必要に応じて見直し 10年で改訂</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1176 542 2094 1332"> <thead> <tr> <th>2016 (H28)</th> <th colspan="2">策定年度</th> <th>2037 (R19)</th> <th>21年目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017 (H29)</td> <td>1年目</td> <td></td> <td>2038 (R20)</td> <td>22年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2018 (H30)</td> <td>2年目</td> <td></td> <td>2039 (R21)</td> <td>23年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2019 (R1)</td> <td>3年目</td> <td></td> <td>2040 (R22)</td> <td>24年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2020 (R2)</td> <td>4年目</td> <td></td> <td>2041 (R23)</td> <td>25年目</td> <td>必要に応じて見直し</td> </tr> <tr> <td>2021 (R3)</td> <td>5年目</td> <td>一部改訂</td> <td>2042 (R24)</td> <td>26年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2022 (R4)</td> <td>6年目</td> <td></td> <td>2043 (R25)</td> <td>27年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023 (R5)</td> <td>7年目</td> <td></td> <td>2044 (R26)</td> <td>28年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2024 (R6)</td> <td>8年目</td> <td></td> <td>2045 (R27)</td> <td>29年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2025 (R7)</td> <td>9年目</td> <td></td> <td>2046 (R28)</td> <td>30年目</td> <td>改訂予定</td> </tr> <tr> <td>2026 (R8)</td> <td>10年目</td> <td>改訂</td> <td>2047 (R29)</td> <td>31年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2027 (R9)</td> <td>11年目</td> <td></td> <td>2048 (R30)</td> <td>32年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2028 (R10)</td> <td>12年目</td> <td></td> <td>2049 (R31)</td> <td>33年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2029 (R11)</td> <td>13年目</td> <td></td> <td>2050 (R32)</td> <td>34年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2030 (R12)</td> <td>14年目</td> <td></td> <td>2051 (R33)</td> <td>35年目</td> <td>必要に応じて見直し</td> </tr> <tr> <td>2031 (R13)</td> <td>15年目</td> <td>必要に応じて見直し</td> <td>2052 (R34)</td> <td>36年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2032 (R14)</td> <td>16年目</td> <td></td> <td>2053 (R35)</td> <td>37年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2033 (R15)</td> <td>17年目</td> <td></td> <td>2054 (R36)</td> <td>38年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2034 (R16)</td> <td>18年目</td> <td></td> <td>2055 (R37)</td> <td>39年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2035 (R17)</td> <td>19年目</td> <td></td> <td>2056 (R38)</td> <td>40年目</td> <td>改訂予定</td> </tr> <tr> <td>2036 (R18)</td> <td>20年目</td> <td>改訂予定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	5年で必要に応じて見直し 10年で改訂			2016 (H28)	策定年度		2037 (R19)	21年目		2017 (H29)	1年目		2038 (R20)	22年目		2018 (H30)	2年目		2039 (R21)	23年目		2019 (R1)	3年目		2040 (R22)	24年目		2020 (R2)	4年目		2041 (R23)	25年目	必要に応じて見直し	2021 (R3)	5年目	一部改訂	2042 (R24)	26年目		2022 (R4)	6年目		2043 (R25)	27年目		2023 (R5)	7年目		2044 (R26)	28年目		2024 (R6)	8年目		2045 (R27)	29年目		2025 (R7)	9年目		2046 (R28)	30年目	改訂予定	2026 (R8)	10年目	改訂	2047 (R29)	31年目		2027 (R9)	11年目		2048 (R30)	32年目		2028 (R10)	12年目		2049 (R31)	33年目		2029 (R11)	13年目		2050 (R32)	34年目		2030 (R12)	14年目		2051 (R33)	35年目	必要に応じて見直し	2031 (R13)	15年目	必要に応じて見直し	2052 (R34)	36年目		2032 (R14)	16年目		2053 (R35)	37年目		2033 (R15)	17年目		2054 (R36)	38年目		2034 (R16)	18年目		2055 (R37)	39年目		2035 (R17)	19年目		2056 (R38)	40年目	改訂予定	2036 (R18)	20年目	改訂予定			
5年で必要に応じて見直し 10年で改訂																																																																																																																																			
2016 (H28)	策定年度		2037 (R19)	21年目																																																																																																																															
2017 (H29)	1年目		2038 (R20)	22年目																																																																																																																															
2018 (H30)	2年目		2039 (R21)	23年目																																																																																																																															
2019 (R1)	3年目		2040 (R22)	24年目																																																																																																																															
2020 (R2)	4年目		2041 (R23)	25年目	必要に応じて見直し																																																																																																																														
2021 (R3)	5年目	一部改訂	2042 (R24)	26年目																																																																																																																															
2022 (R4)	6年目		2043 (R25)	27年目																																																																																																																															
2023 (R5)	7年目		2044 (R26)	28年目																																																																																																																															
2024 (R6)	8年目		2045 (R27)	29年目																																																																																																																															
2025 (R7)	9年目		2046 (R28)	30年目	改訂予定																																																																																																																														
2026 (R8)	10年目	改訂	2047 (R29)	31年目																																																																																																																															
2027 (R9)	11年目		2048 (R30)	32年目																																																																																																																															
2028 (R10)	12年目		2049 (R31)	33年目																																																																																																																															
2029 (R11)	13年目		2050 (R32)	34年目																																																																																																																															
2030 (R12)	14年目		2051 (R33)	35年目	必要に応じて見直し																																																																																																																														
2031 (R13)	15年目	必要に応じて見直し	2052 (R34)	36年目																																																																																																																															
2032 (R14)	16年目		2053 (R35)	37年目																																																																																																																															
2033 (R15)	17年目		2054 (R36)	38年目																																																																																																																															
2034 (R16)	18年目		2055 (R37)	39年目																																																																																																																															
2035 (R17)	19年目		2056 (R38)	40年目	改訂予定																																																																																																																														
2036 (R18)	20年目	改訂予定																																																																																																																																	

頁	現 行 本 文	改 正 案 本 文
2 2	<p>1.3 対象施設</p> <p>本計画の対象施設は、公共下水道事業施設の中丸中継ポンプ場及び公園施設を除く建築物である「公共施設」と道路や橋りょうなどの社会基盤である「インフラ施設」を合わせた公共施設等とし、河川（水路含む）、久保特定土地区画整理事業は含まないものとします。その他に、一部事務組合で運営している消防施設、水道施設、ごみ処理施設及び衛生施設については本計画の対象外としています。総務省の試算ソフトには含まれていない公園については長期的な費用の試算が困難であることから、将来費用及び投資的経費等の平均額の対象には含まないものとします。</p> <p>また、公共施設等は普通会計と公営事業会計に区分され、公営事業会計には下水道が該当します。</p>	<p>1.4 対象施設</p> <p>本計画の対象施設は、公共下水道事業施設の中丸中継ポンプ場及び公園施設を除く建築物である「公共施設」と道路や橋りょうなどの社会基盤である「インフラ施設」を合わせた公共施設等とし、河川（水路含む）、久保特定土地区画整理事業は含まないものとします。その他に、一部事務組合で運営している消防施設、水道施設、ごみ処理施設及び衛生施設については本計画の対象外としています。</p> <p>また、公共施設等は普通会計と公営企業会計に区分され、公営企業会計には下水道が該当します。</p>
2 2	<p>図1-2：本計画の対象施設</p>	<p>図1-3：本計画の対象施設</p>

現 行		改 正 案
頁	本 文	本 文
3	1.3.1 公共施設	<u>第2章での掲載とするため、削除</u>
3	本市の所有する公共施設は91施設あり、総延床面積は15万1,023.13㎡と なっています。 総務省の「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書（2016年版）」を参考 に、公共施設を大分類、中分類で分けた施設数等の詳細は以下のとおりで す。	<u>第2章での掲載とするため、削除</u>
3	表1-1：公共施設の建物の用途別延床面積 (略) 出典：北本市固定資産台帳（2020年度）	<u>第2章での掲載とするため、削除</u> <u>第2章での掲載とするため、削除</u>
4	1.3.2 インフラ施設 道路や橋りょうなどのインフラ施設は以下のとおりです。 (略) 出典：北本市固定資産台帳（2020年度）、北本市公共下水道固定資産台帳 (2020年度)、公園台帳（2020年度）	<u>第2章での掲載とするため、削除</u> <u>第2章での掲載とするため、削除</u> <u>第2章での掲載とするため、削除</u>

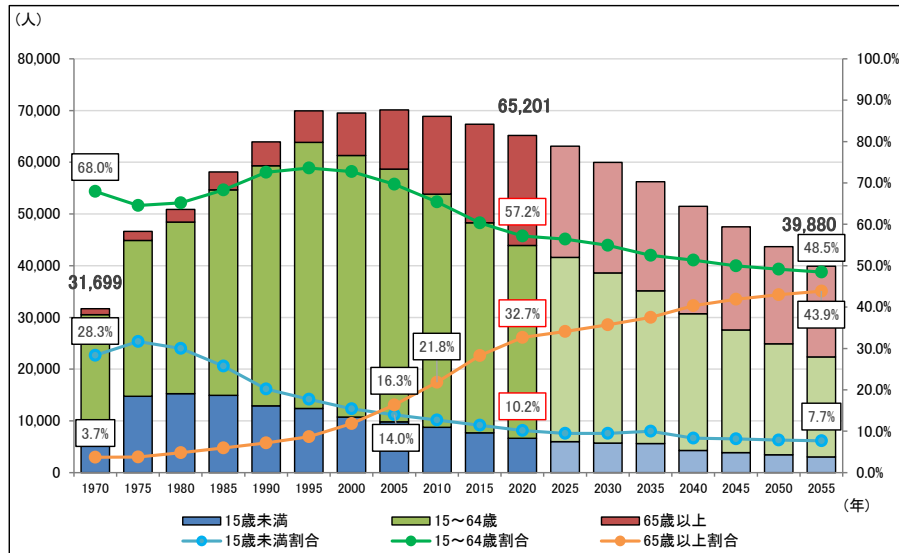
現 行 文		改 正 案
頁	本 文	本 文
5	第2章本市の現状と将来の見通し	第2章本市の現状と課題
5	2.1 人口の状況	2.1 人口の状況
5	<u>本市の総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計を示します。</u>	削除
5	<u>本市の人口は、1970年から概ね増加が続き、2005年をピークにその後は減少が続いています。年齢構成を3つの区分に分け、その推移を見ると、老年人口（65歳以上）が増加する一方、年少人口（15歳未満）は、1980年以降は減少傾向にあるほか、1995年まで増加していた生産年齢人口（15～64歳）も2000年には減少に転じています。また、総人口に占める年齢3区分別人口の構成割合も概ね同様の傾向となっており、今後もこうした傾向が続くことが予想されます。</u>	本市の総人口は、1970年から概ね増加が続き、2005年をピークにその後は減少に転じています。 年齢3区分別人口に着目すると、老年人口（65歳以上）が増加している一方、2020年の年少人口（15歳未満）は、1980年の半数以下まで減少を続けているほか、1995年まで増加していた生産年齢人口（15～64歳）も2000年には減少に転じ、 <u>今後も当面の間、これらの傾向が続く見込みです。</u>
5	本市の人口割合は、1970年に年少人口、生産年齢人口、老年人口の比率が28.3%、68.0%、3.7%と年少人口が老年人口の約8倍であったのに対し、2005年には老年人口が年少人口を上回り、2010年には超高齢社会と言われる21%を超過、 <u>一昨年の2020年にはそれぞれ、10.2%、57.2%、32.7%となりました。更に独自推計によれば、2055年には、それぞれ7.7%、48.5%、43.9%と老年人口が年少人口の約6倍になることが見込まれており、顕著な少子高齢化が急速に進むと予測されています。人口や世代構成の変化により、公共施設等に求められる機能や規模も変化することが推測されます。</u>	<u>また、</u> 本市の人口割合は、1970年に年少人口、生産年齢人口、老年人口の比率が28.3%、68.0%、3.7%と年少人口が老年人口の約8倍であったのに対し、2005年には老年人口が年少人口を上回り、2010年には超高齢社会と言われる21%を超過、 <u>2020年にはそれぞれ、10.2%、57.2%、32.6%となりました。更に独自推計によれば、2055年には、それぞれ7.3%、46.6%、46.1%と老年人口が年少人口の約6倍以上になることが見込まれており、少子高齢化が急速に進むと予測されています。</u>

現 行

頁

5
5

図2-1：総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計



5 出典：国勢調査（～2020年）、第五次北本市総合振興計画後期基本計画（2025～2035年）、独自推計結果（2040～2055年）

6 2.2 財政状況

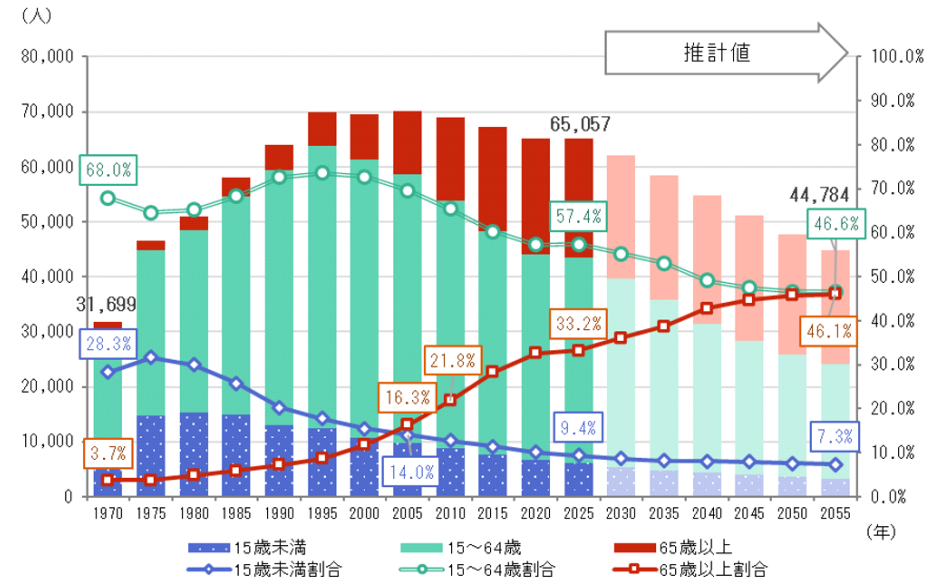
6 2.2.1 歳入決算額の推移

6 本市の普通会計の歳入決算額は、2006年度から2009年度は163～183億円程度であったものが、2010年度以降、小・中学校校舎耐震補強及び大規模改修事業、庁舎建設事業等の実施による地方債の増加により、206～225億円程度まで増加しましたが、一連の大型事業が終了し、2015年度からは減少しています。2015年度以降は200億円前後で推移していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が増加したため、歳入決算額は291億円となりました。

改 正 案

本 文

図2-1：総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計



5 出典：国勢調査（～2020年）、住民基本台帳人口（2025年10月1日時点）、推計値については第六次北本市総合振興計画基本構想（2030～2050年）及び独自推計結果（2055年）

6 2.2 財政状況

6 2.2.1 歳入決算額の推移

6 本市の普通会計の歳入決算額は、生産年齢人口の増加とともに市税及び決算総額も増加し続けてきましたが、2010年度以降は、市税は横ばいとなっている一方で、人口構造の変化に対応するための社会保障関連事業実施などにより、国庫支出金の依存財源が増加傾向にあります。

現 行

改 正 案

頁 本 文

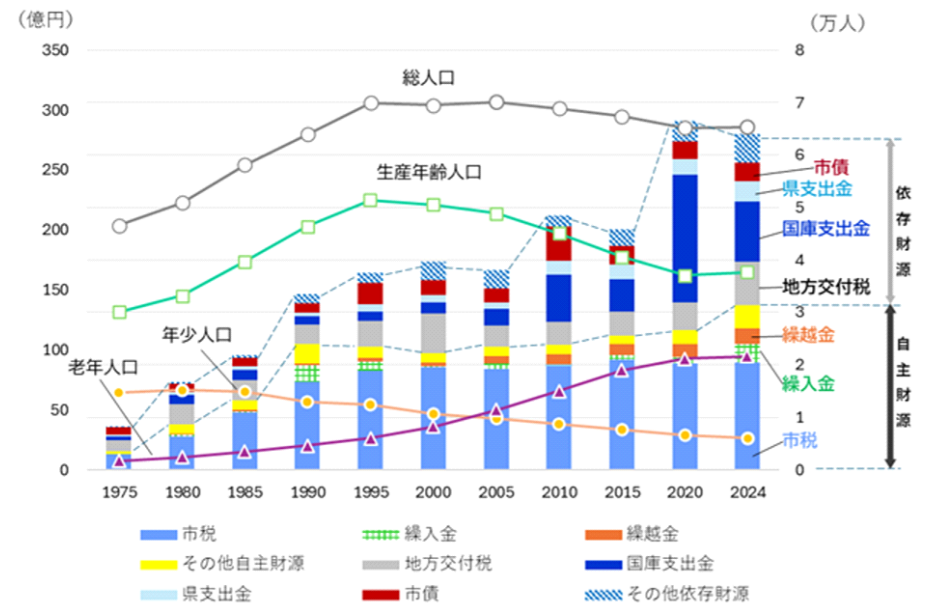
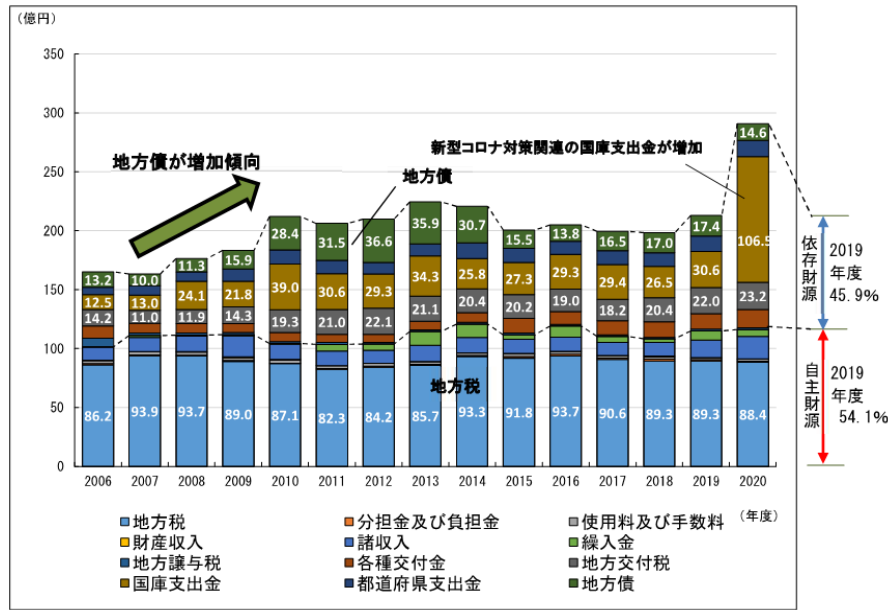
本 文

6 歳入決算の割合については、特殊事情となる2020年度ではなく、2019年度を見ると、地方税が約89億円、次いで国庫支出金の約31億円、地方交付税の約22億円の順であり、自主財源の割合が54.1%、依存財源の割合が45.9%と、歳入の約半分を地方交付税など国や県からの財源が占める状況となっています。

歳入決算の割合については、2024年度を見ると、市税が約89.4億円、次いで国庫支出金の約50.2億円、地方交付税の約35.7億円の順であり、自主財源の割合が49.1%、依存財源の割合が50.9%と、市の財政の約半分を国や県からの財源に依存している状況となっています。

6 図2-2：歳入決算額の推移（普通会計）

6 図2-2：人口及び歳入決算額の推移（普通会計）

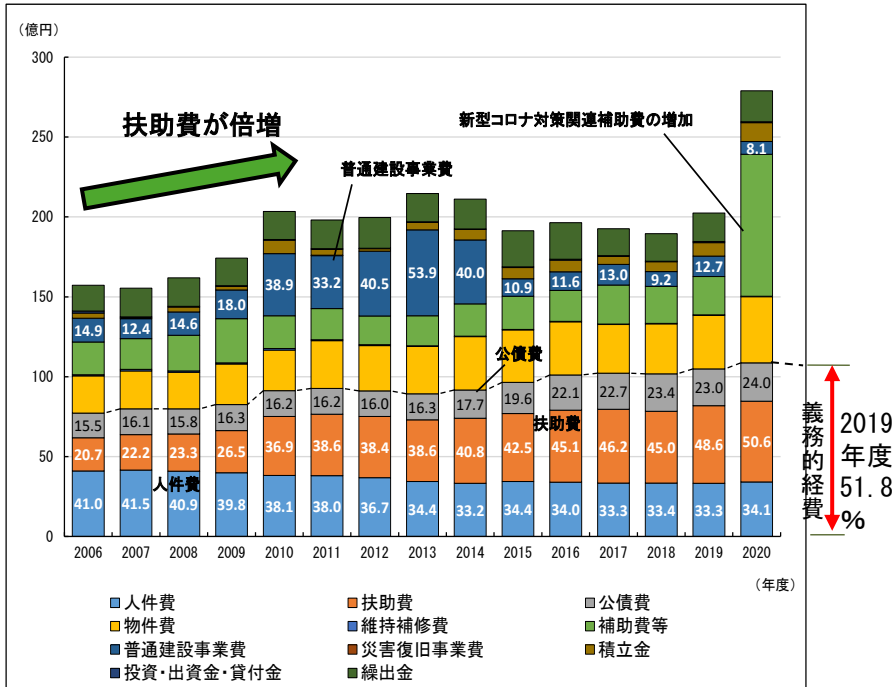


6 出典：総務省「決算カード」、2020年度は行政報告書「決算カード」

出典：国勢調査（1975年～2020年10月1日時点）、住民基本台帳（2024年10月1日時点）、決算カード

現 行		改 正 案
頁	本 文	本 文
7	2.2.2 歳出決算額の推移	2.2.2 歳出決算額の推移
7	<p>本市の普通会計の歳出決算額は、<u>2006年度から2009年度については155～174億円程度で推移していましたが、2010年度から2014年度までに実施した小・中学校校舎耐震補強及び大規模改修事業、庁舎建設事業等により普通建設事業費が増加し、198～215億円程度となりました。一連の大型事業が終了した2015年度から2019年度は200億円前後で推移していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等の増加により、279億円となりました。</u></p>	<p>本市の普通会計の歳出決算額は、<u>2010年度から2014年度までに実施した小・中学校校舎耐震補強及び大規模改修事業、庁舎建設事業等により普通建設事業費が増加しました。これら大型事業の財源とした市債返済のため、2015年度以降は公債費が増加したことから、市では普通建設事業費を抑制し続けてきました。</u></p> <p><u>また、児童福祉費や社会福祉費に係る給付費が増加していることから扶助費は年々増加し、現在では約69.7億円、2015年度からの10年間で約1.6倍にまで増加しています。</u></p>
7	<p><u>扶助費については2006年度より増加傾向であり、2020年度には50.6億円となり2006年度の2.5倍となっております。また、公債費については2010年度から2014年度の普通建設事業費の市債及び臨時財政対策債の返済のため、2014年度から増加しており2020年度には24億円と2006年度の1.5倍となっております。</u></p>	<p><u>歳出全体を見ると、歳入と同様、2000年度までは増加傾向にありました。一連の普通建設事業が終了した2015年度以降は200億円前後で推移していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等の増加により過去最大の約279.0億円となりました。2024年度については物価高騰対策も含めた扶助費の増大により約266.0億円と、2020年度の最高額に迫る財政規模となっております。</u></p>
7	<p><u>歳出決算の割合については、特殊事情となる2020年度ではなく、2019年度で見ると義務的経費が全体の51.8%を占め、その中でも扶助費が最も多く約48.6億円、次いで人件費の約33.3億円の順となっております。</u></p>	<p><u>歳出決算の割合については、2024年度には義務的経費が全体の48.4%を占め、その中でも最も多い扶助費が約69.7億円、次いで人件費約37.7億円、公債費約21.3億円の順となっております。</u></p>

図2-3：歳出決算額の推移（普通会計）



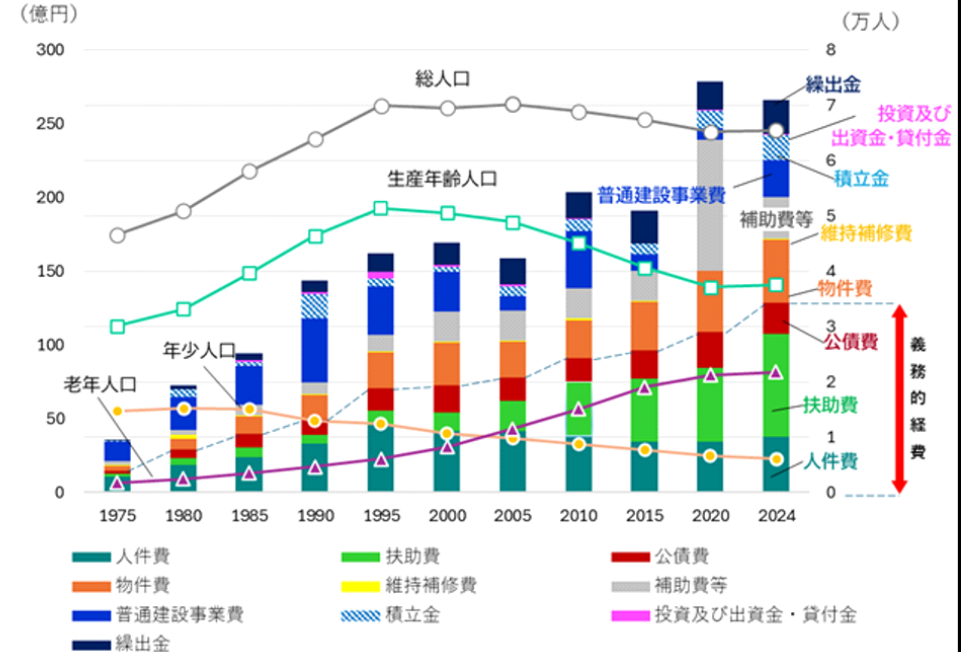
7 出典：総務省「決算カード」、2020年度は行政報告書「決算カード」

8 2.2.3 財政力指数と経常収支比率

8 地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数は、2020年度時点で0.80（同類型市の2019年度の平均は0.74）となっています。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、本市は全国と同類型市に比べ比較的財政力の高い市といえます。

8 一方、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は2020年度時点で91.2%（同類型市の2019年度の平均は93.9%）となっており、この値が低いほど新たな施策等に充てられるお金が多くあることを示しています。同類型市と比較してやや低い値となっていますが、弾力性があるとまでは言えません。

図2-3：人口及び歳出決算額の推移（普通会計）



出典：国勢調査（1975年～2020年10月1日時点）、住民基本台帳（2024年10月1日時点）、決算カード

8 2.2.3 財政力指数と経常収支比率

8 地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数は、数値が高いほど財源に余裕があるもので、2024年度時点で0.72（同類型市の平均は0.70）となっています。全国の同類型市と比較すると、以前は比較的財政力の高い市と言いましたが、近年は同類型市と同程度の財政力となっています。

8 一方、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、この値が低いほど新たな施策等に充てられるお金が多くあることを示しており、2024年度時点で92.0%（同類型市の平均は94.1%）となっています。同類型市と比較してやや低い値となっていますが、弾力性があるとまでは言えません。

図2-4：財政力指数の年度別推移

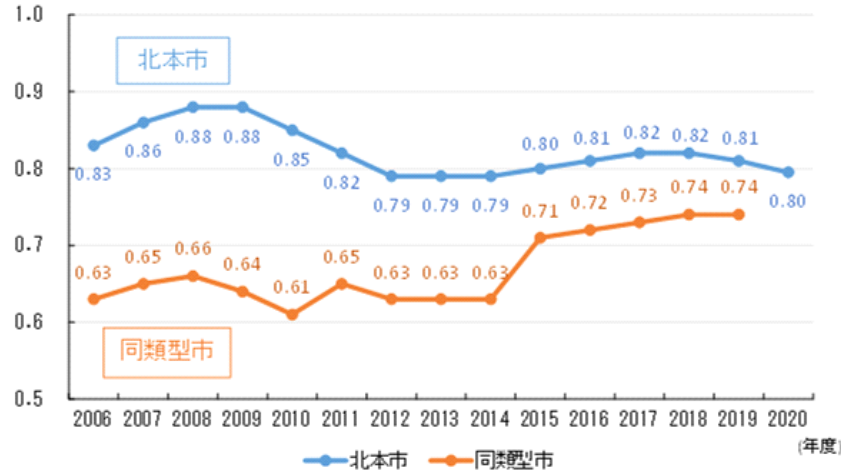


図2-5：経常収支比率の年度別推移

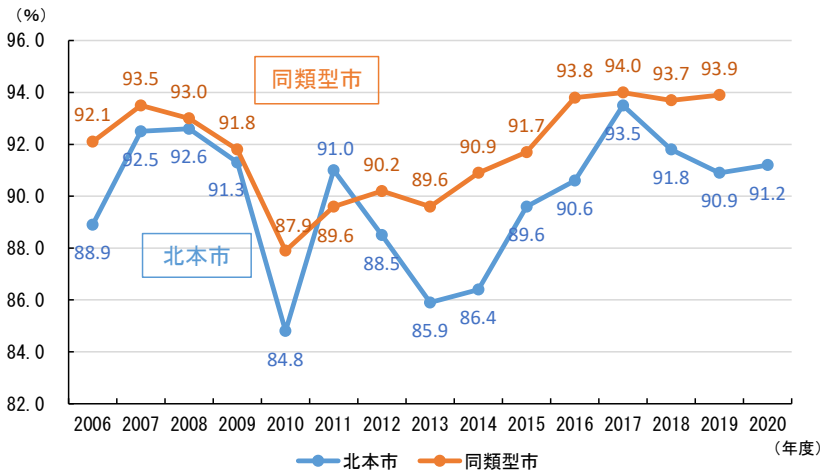
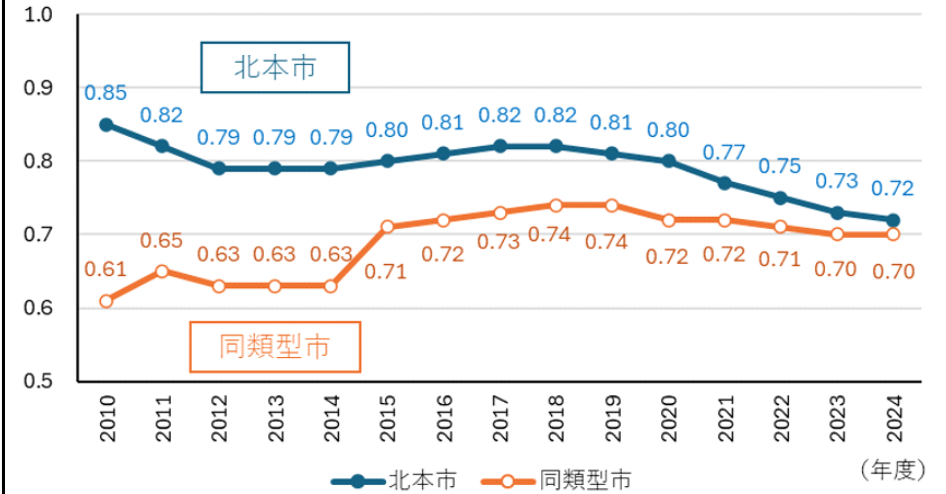
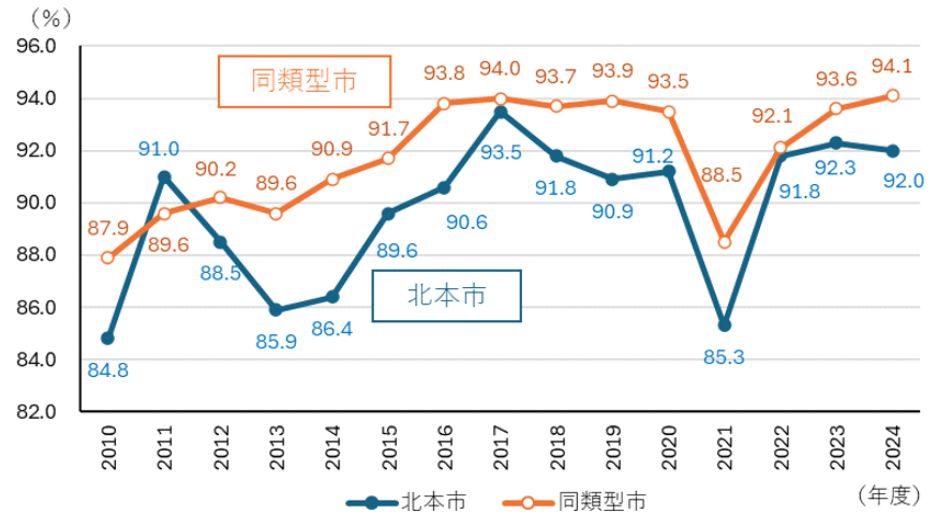


図2-4：財政力指数の年度別推移

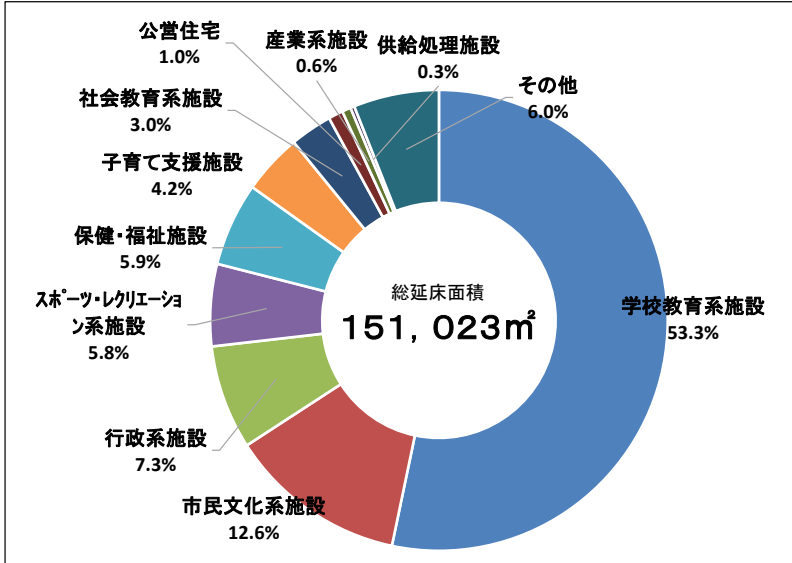
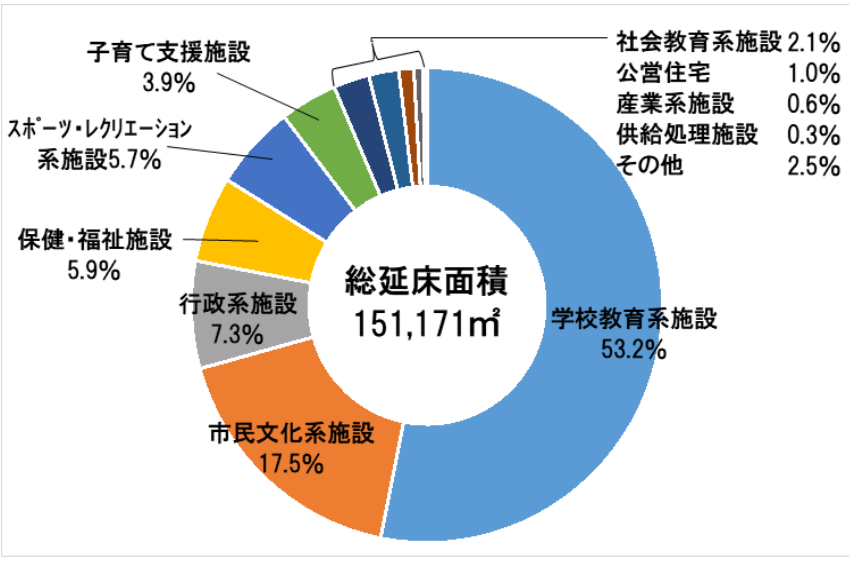


出典：総務省「財政状況類似団体比較カード」

図2-5：経常収支比率の年度別推移



出典：総務省「財政状況類似団体比較カード」

頁	現 行 本 文	改 正 案 本 文																																																
9	2.3 公共施設等の現状	2.3 公共施設等の現状																																																
9	2.3.1 公共施設の現状	2.3.1 公共施設の現状																																																
9	(1) 公共施設の用途別延床面積	(1) 公共施設の用途別延床面積																																																
9	延床面積の内訳によると、学校教育系施設が全体の53.3%、次いで市民文化系施設の12.6%、行政系施設の7.3%の順となっており、この3分類で全体の約7割を占めています。	延床面積の内訳によると、学校教育系施設が全体の53.2%、次いで市民文化系施設の17.5%、行政系施設の7.3%の順となっており、この3分類で全体の8割弱を占めています。																																																
9	図2-6：公共施設の用途別延床面積割合	図2-6：公共施設の用途別延床面積割合																																																
9	 <table border="1"> <caption>図2-6：公共施設の用途別延床面積割合 (2020年度)</caption> <thead> <tr> <th>施設系</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>学校教育系施設</td><td>53.3%</td></tr> <tr><td>市民文化系施設</td><td>12.6%</td></tr> <tr><td>行政系施設</td><td>7.3%</td></tr> <tr><td>スポーツ・レクリエーション系施設</td><td>5.8%</td></tr> <tr><td>保健・福祉施設</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>子育て支援施設</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>社会教育系施設</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>公営住宅</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>産業系施設</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>供給処理施設</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6.0%</td></tr> </tbody> </table>	施設系	割合	学校教育系施設	53.3%	市民文化系施設	12.6%	行政系施設	7.3%	スポーツ・レクリエーション系施設	5.8%	保健・福祉施設	5.9%	子育て支援施設	4.2%	社会教育系施設	3.0%	公営住宅	1.0%	産業系施設	0.6%	供給処理施設	0.3%	その他	6.0%	 <table border="1"> <caption>図2-6：公共施設の用途別延床面積割合 (2024年度)</caption> <thead> <tr> <th>施設系</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>学校教育系施設</td><td>53.2%</td></tr> <tr><td>市民文化系施設</td><td>17.5%</td></tr> <tr><td>行政系施設</td><td>7.3%</td></tr> <tr><td>スポーツ・レクリエーション系施設</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>保健・福祉施設</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>子育て支援施設</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>社会教育系施設</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>公営住宅</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>産業系施設</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>供給処理施設</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.5%</td></tr> </tbody> </table>	施設系	割合	学校教育系施設	53.2%	市民文化系施設	17.5%	行政系施設	7.3%	スポーツ・レクリエーション系施設	5.7%	保健・福祉施設	5.9%	子育て支援施設	3.9%	社会教育系施設	2.1%	公営住宅	1.0%	産業系施設	0.6%	供給処理施設	0.3%	その他	2.5%
施設系	割合																																																	
学校教育系施設	53.3%																																																	
市民文化系施設	12.6%																																																	
行政系施設	7.3%																																																	
スポーツ・レクリエーション系施設	5.8%																																																	
保健・福祉施設	5.9%																																																	
子育て支援施設	4.2%																																																	
社会教育系施設	3.0%																																																	
公営住宅	1.0%																																																	
産業系施設	0.6%																																																	
供給処理施設	0.3%																																																	
その他	6.0%																																																	
施設系	割合																																																	
学校教育系施設	53.2%																																																	
市民文化系施設	17.5%																																																	
行政系施設	7.3%																																																	
スポーツ・レクリエーション系施設	5.7%																																																	
保健・福祉施設	5.9%																																																	
子育て支援施設	3.9%																																																	
社会教育系施設	2.1%																																																	
公営住宅	1.0%																																																	
産業系施設	0.6%																																																	
供給処理施設	0.3%																																																	
その他	2.5%																																																	
9	出典：北本市固定資産台帳 (2020年度)	出典：北本市固定資産台帳 (2024年度)																																																

	現 行 本 文	改 正 案 本 文
--	---------	-----------

9 表2-1：公共施設の用途別延床面積と割合
9

分類	面積(m ²)	割合(%)
学校教育系施設	80,494.48	53.3
市民文化系施設	18,986.81	12.6
行政系施設	11,054.13	7.3
保健・福祉施設	8,696.55	5.8
スポーツ・レクリエーション系施設	8,855.72	5.9
子育て支援施設	6,414.73	4.2
社会教育系施設	4,489.06	3.0
公営住宅	1,555.59	1.0
産業系施設	938.90	0.6
供給処理施設	423.00	0.3
その他	9,114.16	6.0
計	151,023.13	100.0

9 出典：北本市固定資産台帳（2020年度）

10 (2) 公共施設の築年別整備状況
10 本市の管理する公共施設の総延床面積は約15万m²です。1968年度以降、学校をはじめとして継続的に施設を建設してきました。1983年度には文化センター（中央公民館、中央図書館）、1990年度には体育センターを新たに整備し、2014年度には市役所庁舎の建替えを行っています。

表2-1：公共施設の用途別延床面積と割合

分類	面積(m ²)	割合(%)
学校教育系施設	80,364.78	53.2
市民文化系施設	26,505.56	17.5
行政系施設	11,052.13	7.3
保健・福祉施設	8,855.72	5.9
スポーツ・レクリエーション系施設	8,696.55	5.7
子育て支援施設	5,957.09	3.9
社会教育系施設	3,110.49	2.1
公営住宅	1,555.59	1.0
産業系施設	938.90	0.6
供給処理施設	423.00	0.3
その他	3,711.42	2.5
計	151,171.23	100.0

出典：北本市固定資産台帳（2024年度）

(2) 公共施設の築年別整備状況
本市の管理する公共施設の総延床面積は約15万m²です。1968年度以降、学校をはじめとして継続的に施設を建設してきました。1983年度には文化センター（中央公民館、中央図書館）、1990年度には体育センターを新たに整備し、2014年度には市役所庁舎の建替えを行っています。
2024年度現在、大規模改修の目安となる築30年以上経過した公共施設は延床面積全体の約8割を占めています。

頁
10
10

図2-7：公共施設の年度別整備状況

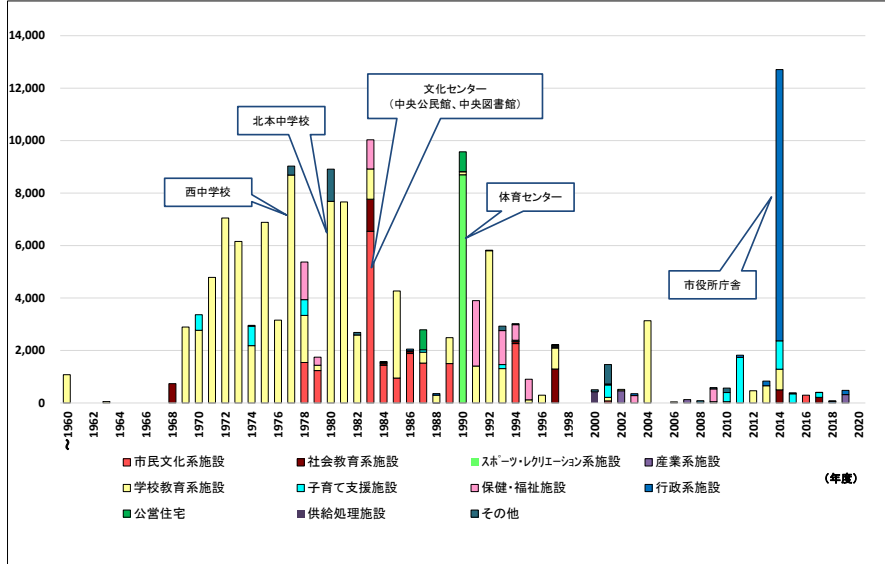
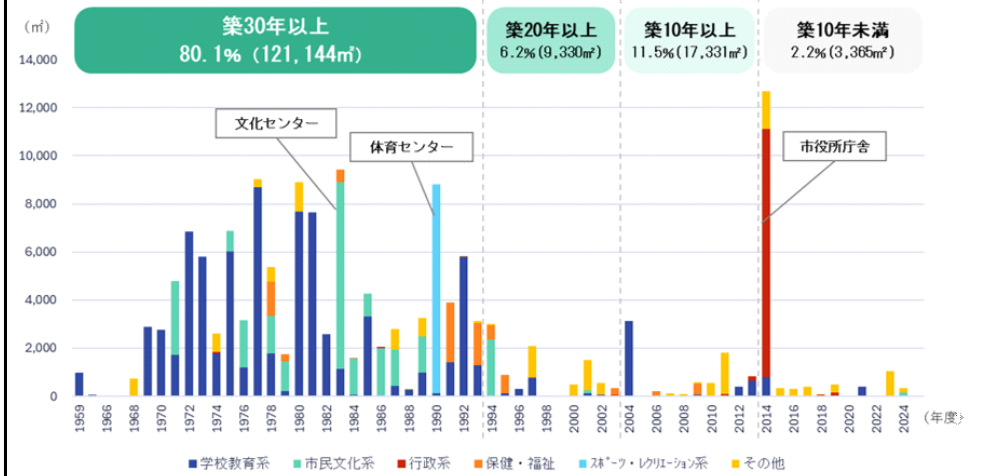


図2-7：公共施設の年度別整備状況



出典：北本市固定資産台帳（2024年度）

11 (3) 耐震化の状況

本市では、北本市住宅・建築物耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を促進してきました。市が所有し、多数の者が利用する建築物は、耐震化率100%となりましたが、引き続き小規模な建築物についても耐震化を促進し、居室を有する建築物については2025年度までに耐震化率100%を目標として設定しています。

(3) 耐震化の状況

本市では、「北本市住宅・建築物耐震改修促進計画」により、建築物の耐震化を促進してきました。市が所有し、多数の者が利用する建築物及び小規模な建物のうち、居室を有する建築物については、耐震化率100%を達成しました。今後は、居室を有しない建築物についての耐震化率の向上に努めます。

12

図2-6：公共施設の耐震化状況

(4) 公共施設の利用状況

地区公民館等の利用者は、年度による増減があるもののおおむね横ばいであるといえます。2015年度から2018年度までは多くの施設で増加していることがわかります。

2019年度から2020年度については、コロナ禍の休館等により減少しております。

表2-2 市有建築物（居室を有する建築物）の耐震化率（2025年10月1日時点）

(単位：棟)

用途分類	昭和56年5月までの旧耐震基準の建築物		昭和56年6月以降の新耐震基準の建築物	計	耐震化率	
	耐震性なし	耐震性あり				
	a (=b+c)	b	c	d	e (=a+d)	f (=c+d)/e
学校	26	0	26	19	45	100.0%
病院・診療所	0	0	0	0	0	-
劇場・集会場等	5	0	5	9	14	100.0%
店舗等	0	0	0	0	0	-
ホテル・旅館等	0	0	0	0	0	-
賃貸共同住宅等	0	0	0	2	2	100.0%
社会福祉施設等	2	0	2	17	19	100.0%
消防庁舎	1	0	1	5	6	100.0%
その他一般庁舎	0	0	0	3	3	100.0%
その他	2	0	2	13	15	100.0%
合計	36	0	36	68	104	100.0%

※ 一部事務組合が所有する建築物は含みません。

出典：北本市住宅・建築物耐震改修促進計画（2026年度～2030年度）

出典：北本市住宅・建築物耐震改修促進計画（2026年度～2030年度）

(4) 公共施設の利用状況

地区公民館等の利用者は、年度による増減があるものの概ね横ばいであるといえます。2015年度から2018年度までは多くの施設で増加していることがわかります。

2019年度から2021年度については、新型コロナウイルスの感染拡大による休館等により減少しましたが、現在は回復傾向です。

現 行

改 正 案

頁

本

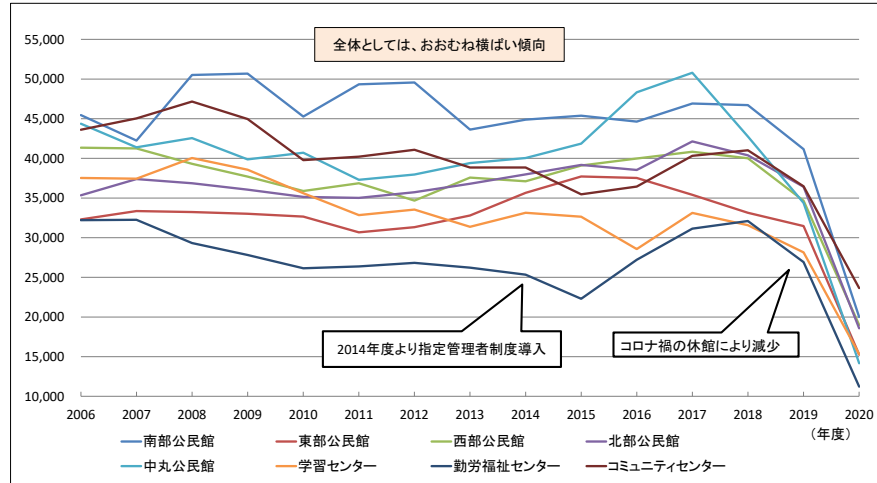
文

本

文

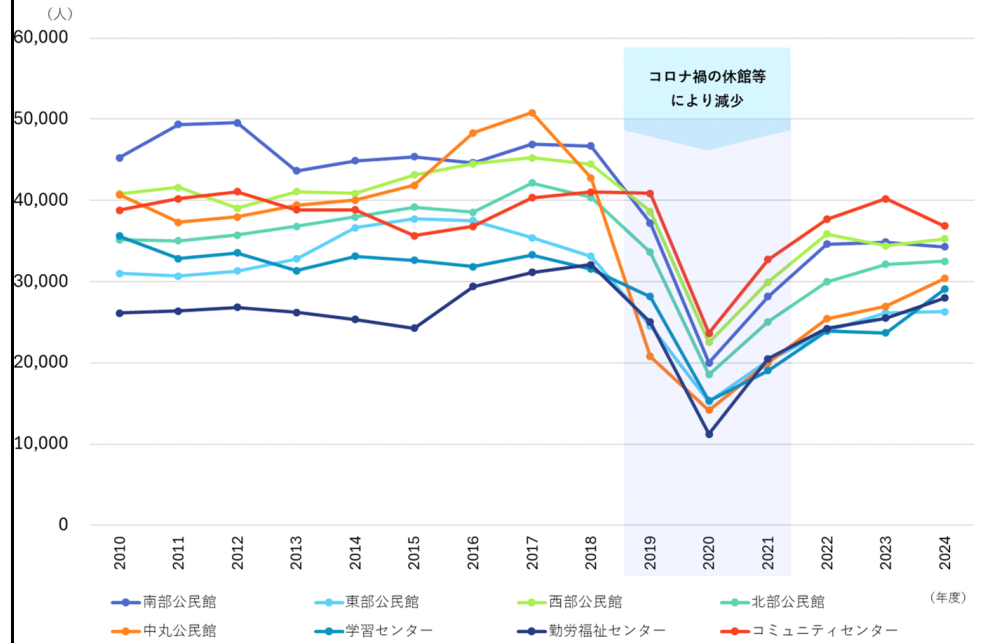
12 図2-9：市民文化系施設の利用状況（地区公民館等、集会室の利用を含む）

12



12 中央公民館、中央図書館については2011年度から2013年度にかけて増加していますが、おおよそ横ばいです。野外活動センターについても、5万人程度で推移しています。体育センターについては増加傾向であり、2018年度は2006年度の約1.7倍となっています。

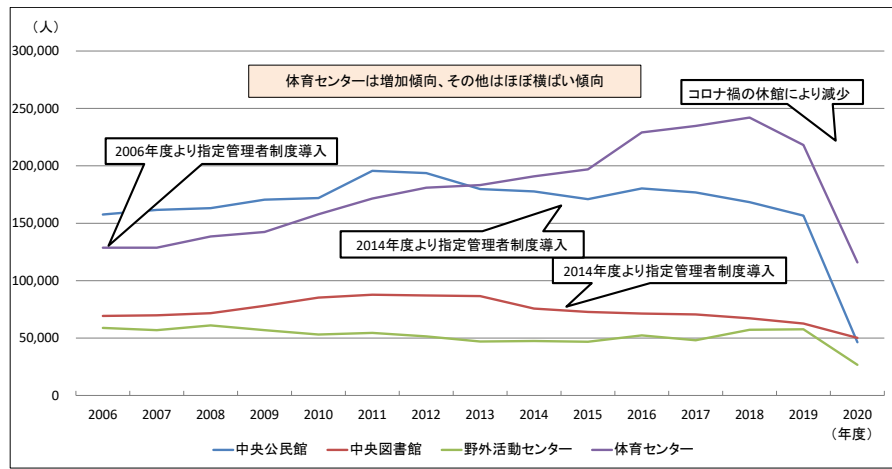
12 図2-8：市民文化系施設の利用状況（地区公民館等、集会所の利用を含む）



中央公民館、中央図書館については概ね横ばいで推移しています。野外活動センターについても、5万人程度で推移していますが、近年はキャンプメニューの拡充などにより、やや増加傾向にあります。体育センターについては、2018年度まで増加傾向にありましたが、2019年度から2021年度の新型コロナウイルスの感染拡大による休館等により利用者数が減少しました。また、2024年度には、メインアリーナ等の特定天井等改修工事による休館等により、13万人程度の利用者数となっています。

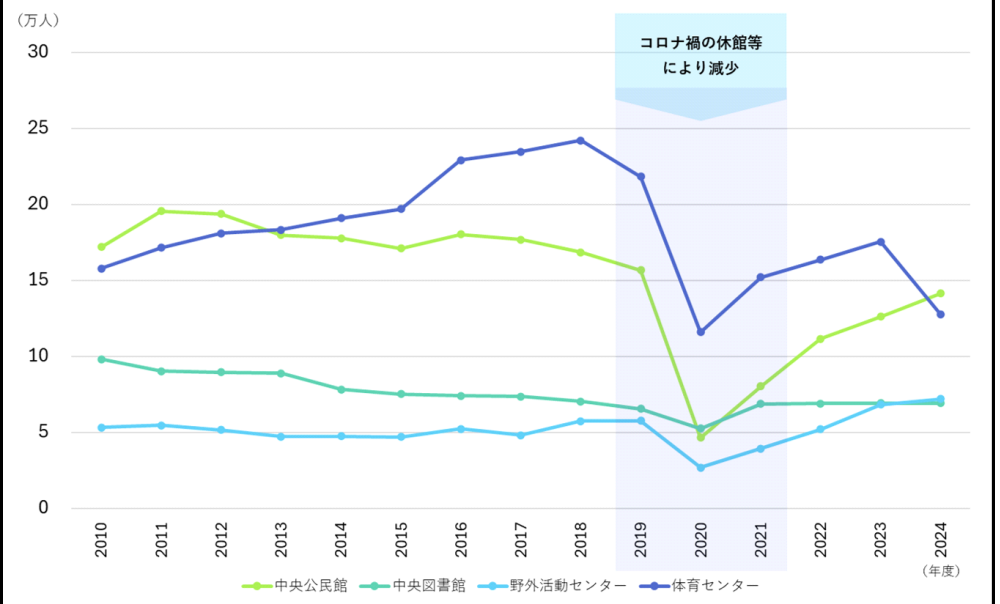
現 行 文 本 改 正 案

12 図2-10：中央公民館、中央図書館、野外活動センター、体育センターの利用状況



12 図2-9：中央公民館、中央図書館、野外活動センター、体育センターの利用状況

12 図2-9：中央公民館、中央図書館、野外活動センター、体育センターの利用状況

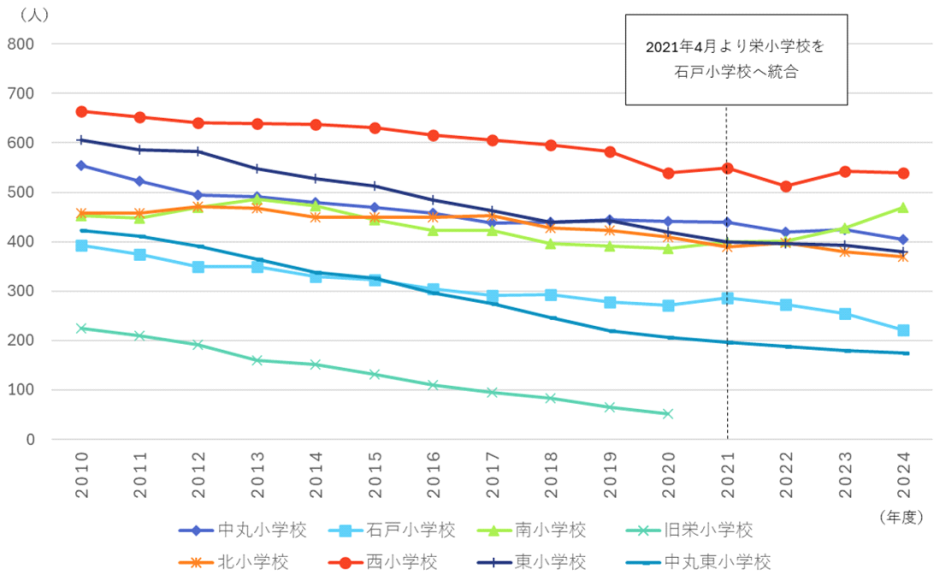
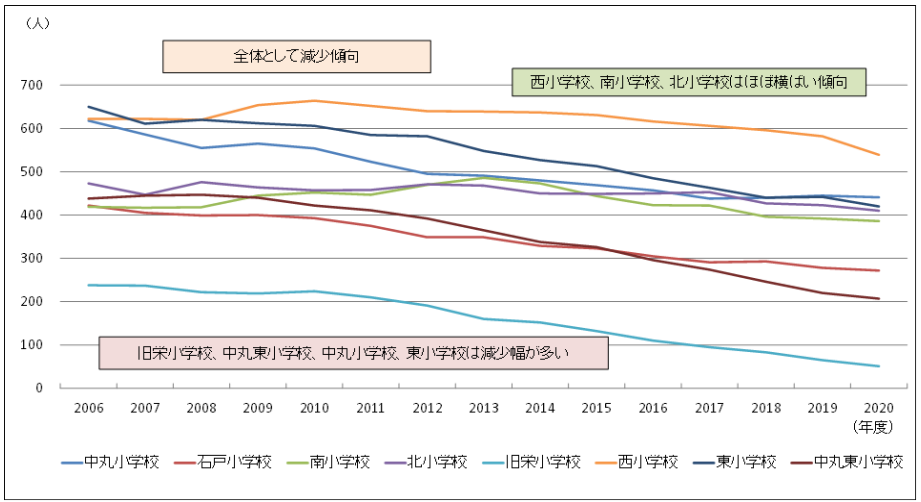


13 学校教育系施設（小学校）の児童数全体については、2006年度の3,880人に対して、2020年度は2,726人と15年間で約3割減少しています。学校別に見ると西小学校、南小学校、北小学校はほぼ横ばいであるのに対し、旧栄小学校、中丸東小学校、中丸小学校、東小学校は大幅な減少が見られます。なお、栄小学校については、2020年度末に閉校しました。

学校教育系施設（小学校）の児童数全体については、2010年度の3,771人に対して、2025年度は2,524人と15年間で約33%減少しています。学校別に見ると、近年は南小学校のみ増加傾向にあり、北小学校、西小学校、東小学校はほぼ横ばい、中丸小学校、石戸小学校、中丸東小学校は減少が見られます。なお、栄小学校については2020年度末に閉校し、石戸小学校に統合しました。

13 13 図2-11：学校教育系施設状況（小学校）

13 13 図2-10：学校教育系施設状況（小学校児童数）

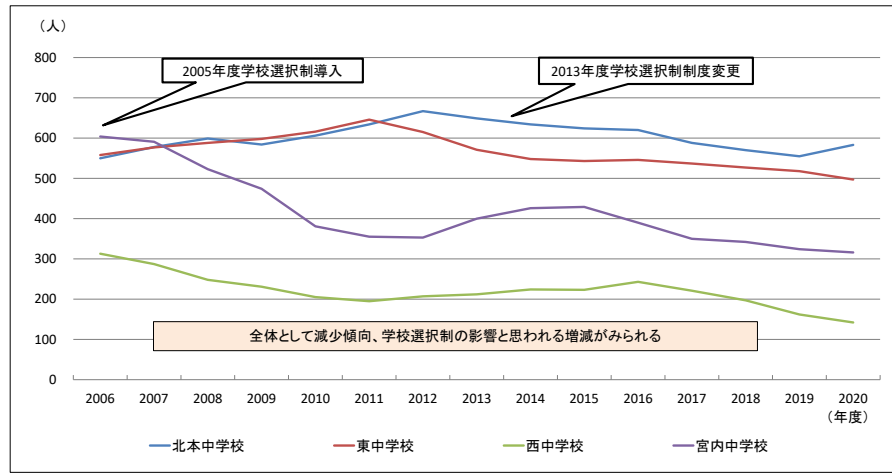


13 学校教育系施設（中学校）の生徒数については、2006年度の2,025人に対して、2020年度は1,538人と15年間で約24%減少しています。学校別に見ると北本中学校、東中学校はほぼ横ばいであるのに対し、西中学校と宮内中学校は大幅な減少が見られます。また、学校選択制の制度変更が要因と思われる増減が2013年度前後に見られます。

学校教育系施設（中学校）の生徒数については、2010年度の1,808人に対して、2025年度は1,312人と15年間で約27%減少しています。学校別に見ると北本中学校、宮内中学校はほぼ横ばいであるのに対し、東中学校、西中学校は大幅な減少が見られます。また、学校選択制の制度変更が要因と思われる増減が2013年度前後に見られます。

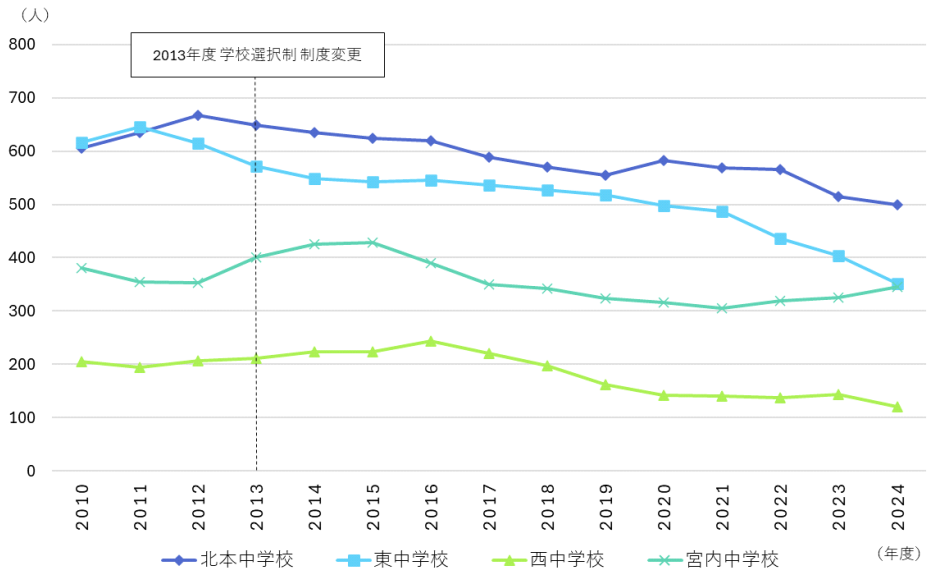
13
13

図2-12：学校教育系施設状況（中学校）



14 保健・福祉施設（保育所）の児童数については、全体としては減少傾向です。東保育所の建替え、定員変更により増加がみられます。

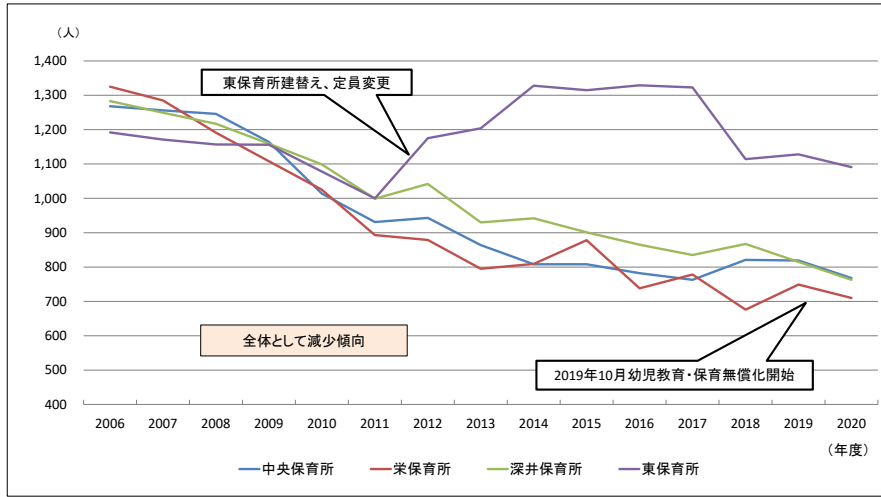
図2-11：学校教育系施設状況（中学校生徒数）



子育て支援施設（保育所）の年間利用延べ児童数については、東保育所を建替え、定員変更した2012年度以降一時的に増加しましたが、全体としては減少傾向です。

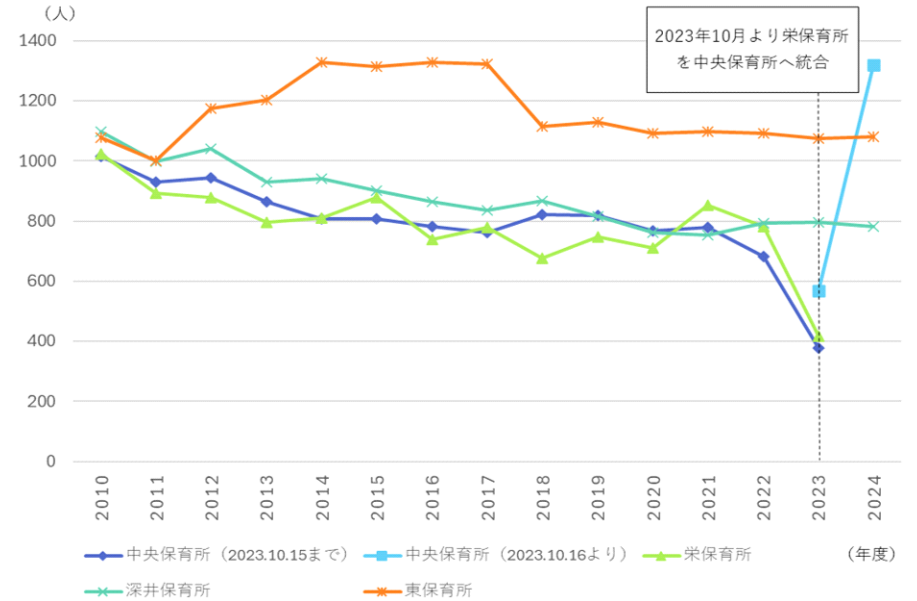
また、児童数の減少及び施設の老朽化に伴い、新たな公立保育所建物を建築し、2023年10月に中央保育所と栄保育所を統合しました。

図2-13：保健・福祉施設状況（保育所）



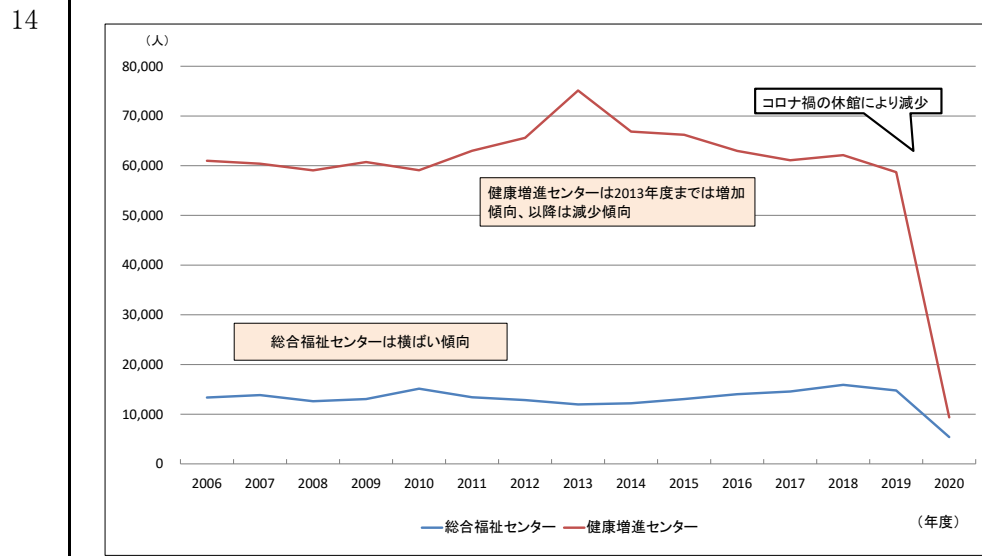
14 保健・福祉施設（健康増進センター、総合福祉センター）の利用者数については、健康増進センターは、2011年度から2013年度は増加傾向ですが、2014年度からは減少傾向です。総合福祉センターは横ばいです。

図2-12：子育て支援施設状況（保育所）



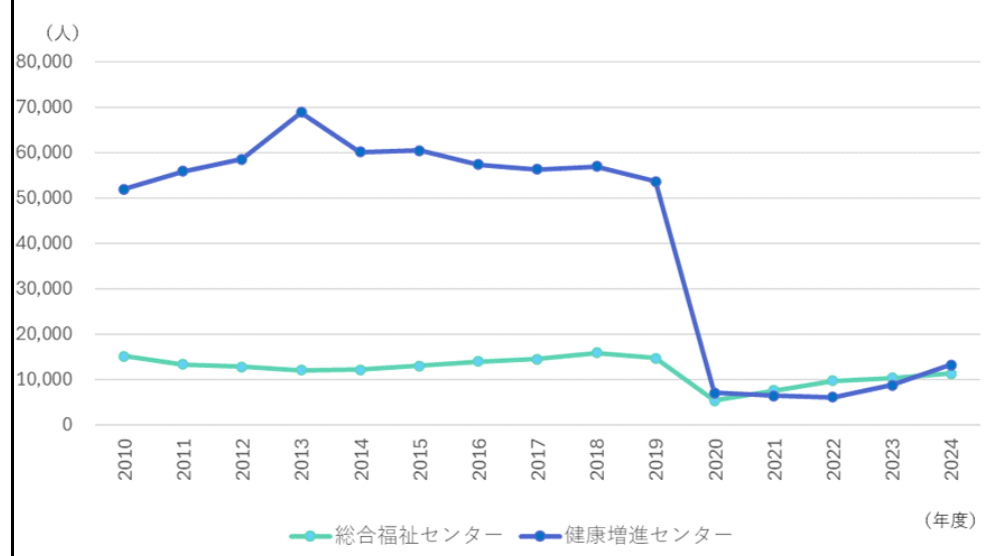
保健・福祉施設（総合福祉センター、健康増進センター）の利用者数については、総合福祉センターは横ばいです。健康増進センターは、2019年度からの新型コロナウイルスの感染拡大による休館や、2021年度の浴室の使用終了以降利用数が減少したまま横ばい傾向となっています。2025年6月に栄市民活動交流センターへ一部機能移転を行い、2025年度末に施設を廃止しました。

14 図2-14：保健・福祉施設状況（健康増進センター、総合福祉センター）

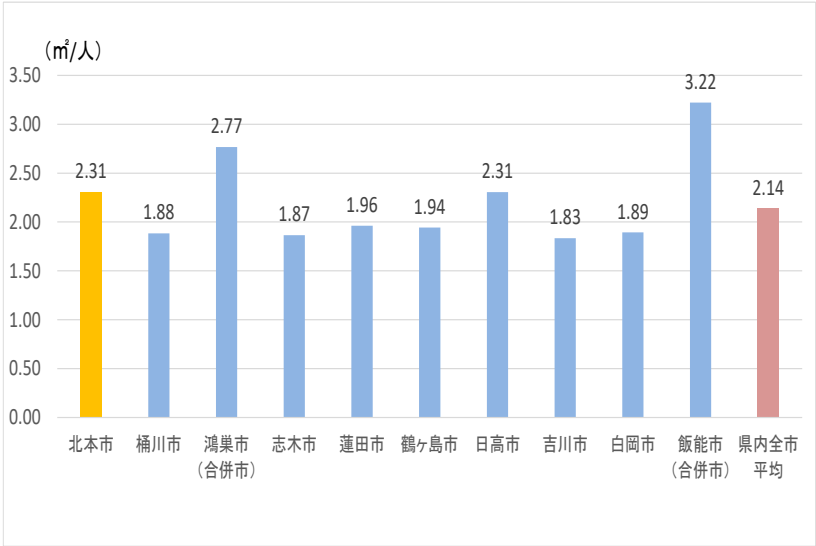
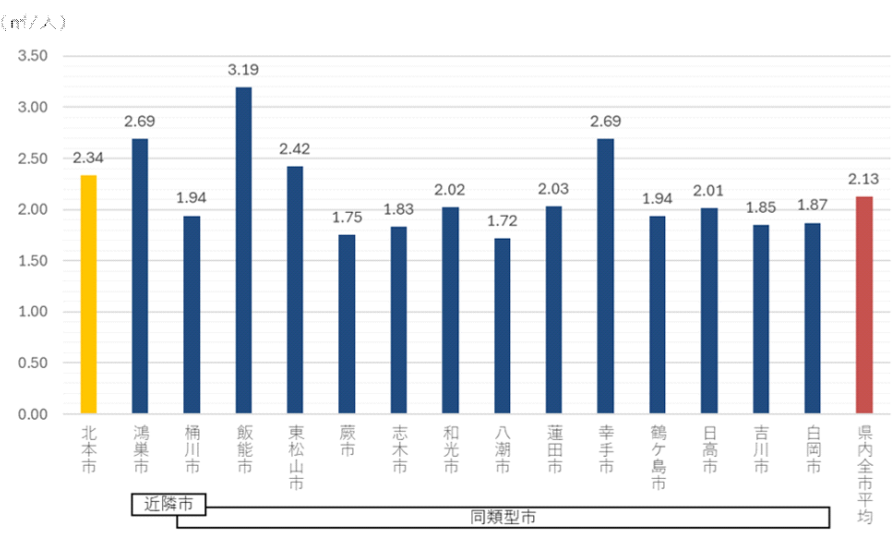


15 (5) 近隣市、同類型市との行政財産の延床面積比較
 15 本市の市民1人当たり行政財産（建物）について、近隣市及び同類型市（P8脚注14※参照）、県内全市平均と比較を行いました。本市の1人当たり行政財産（建物合計）は2.31㎡/人であり、県内では合併市である飯能市、鴻巣市に次いで大きくなっています。近隣市では桶川市より大きく、同類型市では日高市と並んで2番目に大きくなっています。埼玉県内全市平均に比べても大きく、人口を基準とした比較で公共施設面積が大きい市と言えます。

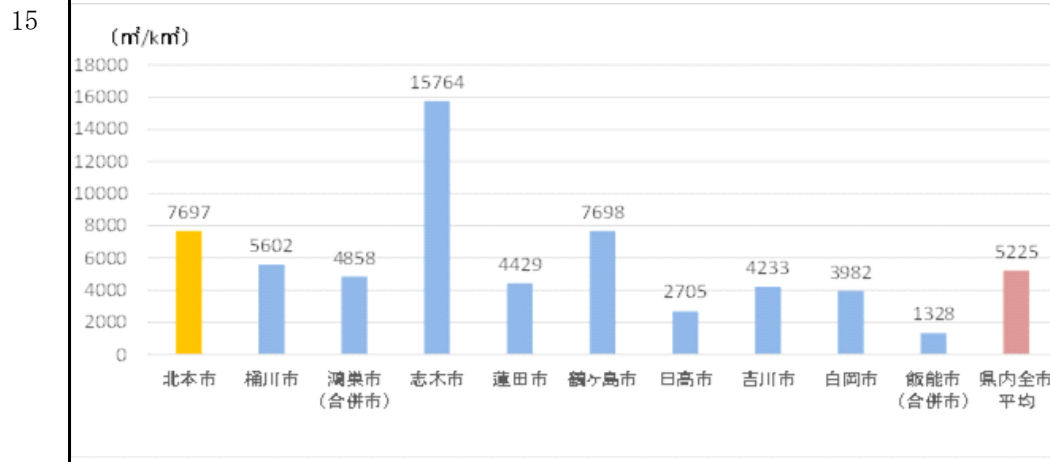
14 図2-13：保健・福祉施設状況（総合福祉センター、健康増進センター）



15 (5) 近隣市、同類型市との行政財産の延床面積比較
 15 本市の市民1人当たり行政財産（建物）について、近隣市及び同類型市（P8脚注14※参照）、県内全市平均と比較を行いました。本市の1人当たり行政財産（建物合計）は2.34㎡/人であり、近隣市では桶川市より大きく、同類型市では4番目に大きくなっています。埼玉県内全市平均に比べても大きく、人口を基準とした比較で公共施設面積が大きい市と言えます。

頁	現 行 本 文	改 正 案 本 文																																																										
15 15	<p data-bbox="181 233 1153 292">図2-15：住民一人当たりの行政財産の延床面積比較（行政財産面積/住民基本台帳登録人口）</p>  <table border="1" data-bbox="197 363 1010 911"> <caption>図2-15：住民一人当たりの行政財産の延床面積比較</caption> <thead> <tr> <th>市</th> <th>延床面積 (m²/人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北本市</td><td>2.31</td></tr> <tr><td>桶川市</td><td>1.88</td></tr> <tr><td>鴻巣市 (合併市)</td><td>2.77</td></tr> <tr><td>志木市</td><td>1.87</td></tr> <tr><td>蓮田市</td><td>1.96</td></tr> <tr><td>鶴ヶ島市</td><td>1.94</td></tr> <tr><td>日高市</td><td>2.31</td></tr> <tr><td>吉川市</td><td>1.83</td></tr> <tr><td>白岡市</td><td>1.89</td></tr> <tr><td>飯能市 (合併市)</td><td>3.22</td></tr> <tr><td>県内全市平均</td><td>2.14</td></tr> </tbody> </table>	市	延床面積 (m²/人)	北本市	2.31	桶川市	1.88	鴻巣市 (合併市)	2.77	志木市	1.87	蓮田市	1.96	鶴ヶ島市	1.94	日高市	2.31	吉川市	1.83	白岡市	1.89	飯能市 (合併市)	3.22	県内全市平均	2.14	<p data-bbox="1167 233 2145 292">図2-14：住民一人当たりの行政財産の延床面積比較（行政財産面積/住民基本台帳登録人口）</p>  <table border="1" data-bbox="1182 363 2072 911"> <caption>図2-14：住民一人当たりの行政財産の延床面積比較</caption> <thead> <tr> <th>市</th> <th>延床面積 (m²/人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北本市</td><td>2.34</td></tr> <tr><td>鴻巣市</td><td>2.69</td></tr> <tr><td>桶川市</td><td>1.94</td></tr> <tr><td>飯能市</td><td>3.19</td></tr> <tr><td>東松山市</td><td>2.42</td></tr> <tr><td>蕨市</td><td>1.75</td></tr> <tr><td>志木市</td><td>1.83</td></tr> <tr><td>和光市</td><td>2.02</td></tr> <tr><td>八潮市</td><td>1.72</td></tr> <tr><td>蓮田市</td><td>2.03</td></tr> <tr><td>幸手市</td><td>2.69</td></tr> <tr><td>鶴ヶ島市</td><td>1.94</td></tr> <tr><td>日高市</td><td>2.01</td></tr> <tr><td>吉川市</td><td>1.85</td></tr> <tr><td>白岡市</td><td>1.87</td></tr> <tr><td>県内全市平均</td><td>2.13</td></tr> </tbody> </table>	市	延床面積 (m²/人)	北本市	2.34	鴻巣市	2.69	桶川市	1.94	飯能市	3.19	東松山市	2.42	蕨市	1.75	志木市	1.83	和光市	2.02	八潮市	1.72	蓮田市	2.03	幸手市	2.69	鶴ヶ島市	1.94	日高市	2.01	吉川市	1.85	白岡市	1.87	県内全市平均	2.13
市	延床面積 (m²/人)																																																											
北本市	2.31																																																											
桶川市	1.88																																																											
鴻巣市 (合併市)	2.77																																																											
志木市	1.87																																																											
蓮田市	1.96																																																											
鶴ヶ島市	1.94																																																											
日高市	2.31																																																											
吉川市	1.83																																																											
白岡市	1.89																																																											
飯能市 (合併市)	3.22																																																											
県内全市平均	2.14																																																											
市	延床面積 (m²/人)																																																											
北本市	2.34																																																											
鴻巣市	2.69																																																											
桶川市	1.94																																																											
飯能市	3.19																																																											
東松山市	2.42																																																											
蕨市	1.75																																																											
志木市	1.83																																																											
和光市	2.02																																																											
八潮市	1.72																																																											
蓮田市	2.03																																																											
幸手市	2.69																																																											
鶴ヶ島市	1.94																																																											
日高市	2.01																																																											
吉川市	1.85																																																											
白岡市	1.87																																																											
県内全市平均	2.13																																																											
15	<p data-bbox="181 978 658 1007">出典：令和元年 埼玉県公共施設概要</p>	<p data-bbox="1167 978 2145 1037">出典：総務省統計局「2024年度公共施設状況調査」（公有財産（行政財産建物合計）2025年3月31日現在、住民基本台帳人口 2025年1月1日現在）</p>																																																										
15	<p data-bbox="181 1118 1153 1305">本市の市域1k㎡当たりの行政財産（建物）について、近隣市及び同類型市（Ⅱ－3）、県内全市平均と比較を行いました。本市の1k㎡あたりの行政財産（建物合計）は7,697㎡/k㎡であり、志木市、鶴ヶ島市に次いで大きく、近隣市では鴻巣市、桶川市よりも大きくなっています。県内全市平均に比べても大きく、市域面積を基準とした比較でも公共施設面積が大きい市と言えます。</p>	<p data-bbox="1167 1118 1227 1147">削除</p>																																																										

15 図2-16：市域1km²当たりの行政財産の延床面積比較（行政財産面積/市域面積）



15 出典：令和元年 埼玉県公共施設概要

16 (6) 公共施設の分布状況

16 図2-17：公共施設の分布状況（2021年3月31日時点）

16 【図表省略】

17 2.3.2 インフラ施設の現状

17 (1) 道路

17 本市はこれまでに約330kmの道路を整備しました。

17 表2-2：道路の整備状況

分 類		箇所数等	備考
道路	市道	2,231路線	面積:1,711,838m ²

17 出典：北本市固定資産台帳（2020年度）

17 (2) 橋りょう

17 本市はこれまで全98本、2,145m²の橋りょうを整備しました。

削除

削除

削除

(6) 公共施設の分布状況

図2-15：公共施設の分布状況（2021年3月31日時点）

【図表省略】

2.3.2 インフラ施設の現状

(1) 道路

本市はこれまでに約340kmの道路を整備しました。

表2-3：道路の整備状況

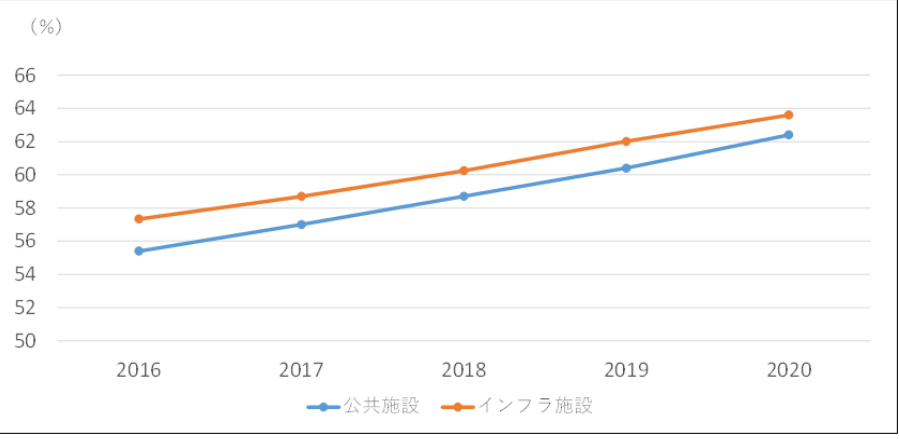
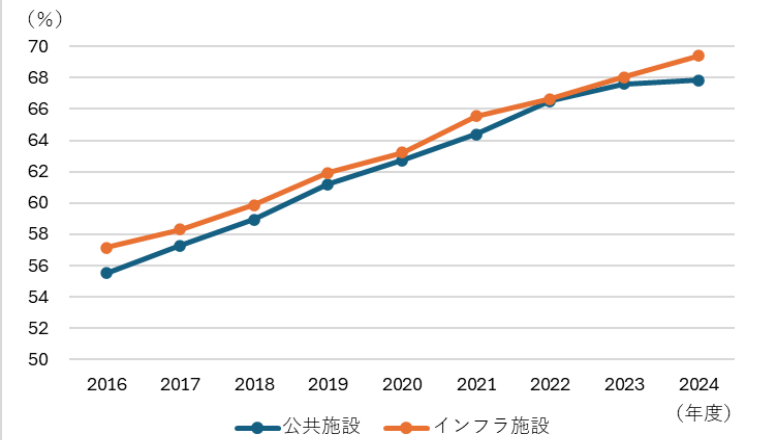
分 類		箇所数等	面積
道路	市道	2,250路線	1,713,119m ²

出典：北本市固定資産台帳（2024年度）

(2) 橋りょう

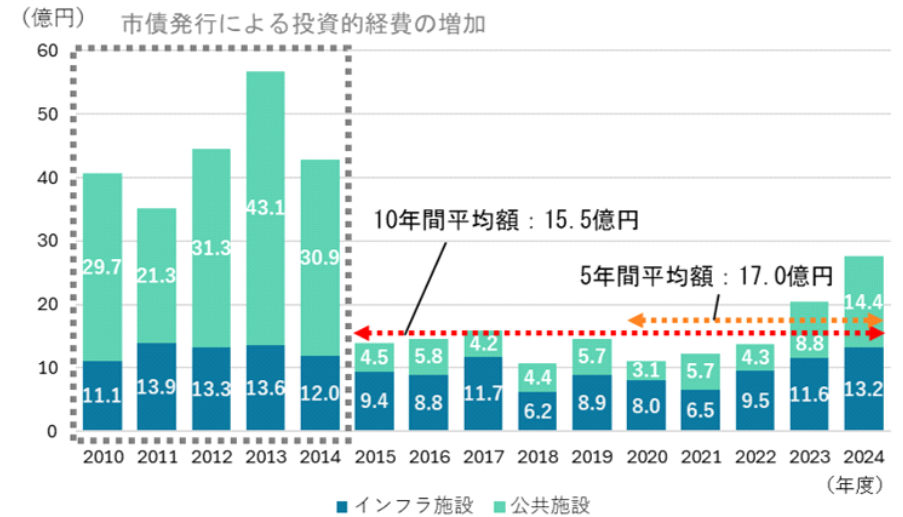
本市はこれまで全98本、2,145m²の橋りょうを整備しました。

現 行		改 正 案																														
頁	本 文	本 文	案																													
17	表2-3：橋りょうの整備状況	表2-4：橋りょうの整備状況																														
17	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分 類</th> <th>箇所数等</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>橋りょう</td> <td>98本</td> <td>面積:2145㎡</td> </tr> </tbody> </table>	分 類	箇所数等	備考	橋りょう	98本	面積:2145㎡	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分 類</th> <th>箇所数等</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>橋りょう</td> <td>98本</td> <td>2,145㎡</td> </tr> </tbody> </table>	分 類	箇所数等	面積	橋りょう	98本	2,145㎡																		
分 類	箇所数等	備考																														
橋りょう	98本	面積:2145㎡																														
分 類	箇所数等	面積																														
橋りょう	98本	2,145㎡																														
17	出典：北本市固定資産台帳（2020年度）	出典：北本市固定資産台帳（2024年度）																														
17	(2) 公共下水道	(2) 公共下水道																														
17	本市の公共下水道（管きょ）は、1964年度から整備を開始し、特に1974年度から1997年度にかけては、毎年4,000m以上の公共下水道（管きょ）を整備してきました。現在も継続して整備を進めています。	本市の公共下水道（管きょ）は、1964年度から整備を開始し、特に1974年度から1997年度にかけては、毎年4km以上の公共下水道（管きょ）を整備してきました。現在も継続して整備を進めています。																														
17	表2-4：公共下水道の整備状況	表2-5：公共下水道の整備状況																														
17	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分 類</th> <th>箇所数等</th> <th>備考(延長)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">公共下水道(管きょ)</td> <td>汚水管</td> <td>— 185,087m</td> </tr> <tr> <td>雨水管</td> <td>— 9,641m</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>— 194,728m</td> </tr> <tr> <td>公共下水道(建物)</td> <td>ポンプ場</td> <td>1箇所 —</td> </tr> </tbody> </table>	分 類	箇所数等	備考(延長)	公共下水道(管きょ)	汚水管	— 185,087m	雨水管	— 9,641m	合計	— 194,728m	公共下水道(建物)	ポンプ場	1箇所 —	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分 類</th> <th>箇所数等</th> <th>延長、面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">公共下水道(管きょ)</td> <td>汚水管</td> <td>— 188km</td> </tr> <tr> <td>雨水管</td> <td>— 8km</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>— 196km</td> </tr> <tr> <td>公共下水道(建物)</td> <td>ポンプ場</td> <td>1箇所 176㎡</td> </tr> </tbody> </table>	分 類	箇所数等	延長、面積	公共下水道(管きょ)	汚水管	— 188km	雨水管	— 8km	合計	— 196km	公共下水道(建物)	ポンプ場	1箇所 176㎡				
分 類	箇所数等	備考(延長)																														
公共下水道(管きょ)	汚水管	— 185,087m																														
	雨水管	— 9,641m																														
	合計	— 194,728m																														
公共下水道(建物)	ポンプ場	1箇所 —																														
分 類	箇所数等	延長、面積																														
公共下水道(管きょ)	汚水管	— 188km																														
	雨水管	— 8km																														
	合計	— 196km																														
公共下水道(建物)	ポンプ場	1箇所 176㎡																														
17	出典：北本市公共下水道固定資産台帳（2020年度）	出典：北本市公共下水道台帳（2024年度）、北本市公共下水道固定資産台帳																														
18	(4) 公園・緑地	(4) 公園・緑地																														
18	本市は、これまでに100箇所の公園を整備しています。1974年度に北本市子供公園を整備し、1986年度には北本総合公園、1995年度には高尾さくら公園、2012年度には北本水辺プラザ公園を整備しました。	本市は、これまでに101箇所の公園を整備しています。1974年度に北本市子供公園を整備し、1986年度には北本総合公園、1995年度には高尾さくら公園、2012年度には北本水辺プラザ公園を整備しました。																														
18	表2-5：公園・緑地の整備状況	表2-6：公園・緑地の整備状況																														
18	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分 類</th> <th>箇所数等</th> <th>備考(面積)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">公園・緑地</td> <td>街区公園</td> <td>87箇所 79,277㎡</td> </tr> <tr> <td>近隣公園</td> <td>8箇所 205,000㎡</td> </tr> <tr> <td>都市緑地</td> <td>4箇所 33,996㎡</td> </tr> <tr> <td>総合公園</td> <td>1箇所 106,017㎡</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>100箇所 424,260㎡</td> </tr> </tbody> </table>	分 類	箇所数等	備考(面積)	公園・緑地	街区公園	87箇所 79,277㎡	近隣公園	8箇所 205,000㎡	都市緑地	4箇所 33,996㎡	総合公園	1箇所 106,017㎡	計		100箇所 424,260㎡	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分 類</th> <th>箇所数等</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">公園・緑地</td> <td>街区公園</td> <td>88箇所 79,416㎡</td> </tr> <tr> <td>近隣公園</td> <td>8箇所 205,003㎡</td> </tr> <tr> <td>都市緑地</td> <td>4箇所 34,517㎡</td> </tr> <tr> <td>総合公園</td> <td>1箇所 106,018㎡</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>101箇所 424,954㎡</td> </tr> </tbody> </table>	分 類	箇所数等	面積	公園・緑地	街区公園	88箇所 79,416㎡	近隣公園	8箇所 205,003㎡	都市緑地	4箇所 34,517㎡	総合公園	1箇所 106,018㎡	計		101箇所 424,954㎡
分 類	箇所数等	備考(面積)																														
公園・緑地	街区公園	87箇所 79,277㎡																														
	近隣公園	8箇所 205,000㎡																														
	都市緑地	4箇所 33,996㎡																														
	総合公園	1箇所 106,017㎡																														
計		100箇所 424,260㎡																														
分 類	箇所数等	面積																														
公園・緑地	街区公園	88箇所 79,416㎡																														
	近隣公園	8箇所 205,003㎡																														
	都市緑地	4箇所 34,517㎡																														
	総合公園	1箇所 106,018㎡																														
計		101箇所 424,954㎡																														
18	出典：公園台帳（2020年度）	出典：公園台帳（2024年度）																														

頁	現 行 本 文	改 正 本 文																																																
19	<p>2.3.3 有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>公共施設等の有形固定資産減価償却率は資産の老朽化状況を表す指標であり、100%となると耐用年数に到達したことを意味しています。固定資産台帳を整備した2016年度から算出しており、<u>その推移については、普通会計の公共施設、インフラ施設は毎年1.5%前後増加し、2019年度には60%を超え、顕著な老朽化が進んでいることが分かります。このままの推移で進むと想定残存年数は20年から30年となります。</u></p>	<p>2.3.3 有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>公共施設等の有形固定資産減価償却率は資産の老朽化状況を表す指標であり、100%となると耐用年数に到達したことを意味しています。固定資産台帳を整備した2016年度から算出しており、<u>公共施設については、2023年度に新中央保育所を建設し、2024年度に旧中央保育所を解体したことから、直近2年間は上昇率が緩やかになっています。</u> <u>一方で、公共施設、インフラ施設いずれについても、2019年度には60%を超えており、顕著な老朽化が進んでいることが分かります。</u></p>																																																
19	<p>公営事業会計の下水道施設については、2017年度に普通会計から公営事業会計になったため、2020年度で約14%と低くなっており、毎年約3%増加しています。このままの推移で進むと想定残存年数は約30年となります。</p>	<p>下水道施設については、2017年度に<u>公営企業会計になったため、2024年度で約27%と低くなっており、毎年約3%増加しています。</u>このままの推移で進むと想定残存年数は<u>約24年</u>となります。</p>																																																
19	<p>図2-18：公共施設等の有形固定資産減価償却率の推移（普通会計）</p>	<p>図2-16：公共施設等の有形固定資産減価償却率の推移（普通会計）</p>																																																
19	 <table border="1"> <caption>図2-18：公共施設等の有形固定資産減価償却率の推移（普通会計）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>公共施設 (%)</th> <th>インフラ施設 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016</td> <td>55.5</td> <td>57.5</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>57.0</td> <td>59.0</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>58.5</td> <td>60.5</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>60.0</td> <td>62.0</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>62.5</td> <td>63.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	公共施設 (%)	インフラ施設 (%)	2016	55.5	57.5	2017	57.0	59.0	2018	58.5	60.5	2019	60.0	62.0	2020	62.5	63.5	 <table border="1"> <caption>図2-16：公共施設等の有形固定資産減価償却率の推移（普通会計）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>公共施設 (%)</th> <th>インフラ施設 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016</td> <td>55.5</td> <td>57.5</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>57.0</td> <td>59.0</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>58.5</td> <td>60.5</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>60.0</td> <td>62.0</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>61.5</td> <td>63.5</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>63.0</td> <td>65.0</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>64.5</td> <td>66.5</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>66.0</td> <td>68.0</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>67.5</td> <td>69.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	公共施設 (%)	インフラ施設 (%)	2016	55.5	57.5	2017	57.0	59.0	2018	58.5	60.5	2019	60.0	62.0	2020	61.5	63.5	2021	63.0	65.0	2022	64.5	66.5	2023	66.0	68.0	2024	67.5	69.5
年度	公共施設 (%)	インフラ施設 (%)																																																
2016	55.5	57.5																																																
2017	57.0	59.0																																																
2018	58.5	60.5																																																
2019	60.0	62.0																																																
2020	62.5	63.5																																																
年度	公共施設 (%)	インフラ施設 (%)																																																
2016	55.5	57.5																																																
2017	57.0	59.0																																																
2018	58.5	60.5																																																
2019	60.0	62.0																																																
2020	61.5	63.5																																																
2021	63.0	65.0																																																
2022	64.5	66.5																																																
2023	66.0	68.0																																																
2024	67.5	69.5																																																
19	<p>出典：北本市固定資産台帳（2020年度は暫定値となります。）</p>	<p>出典：北本市固定資産台帳</p>																																																

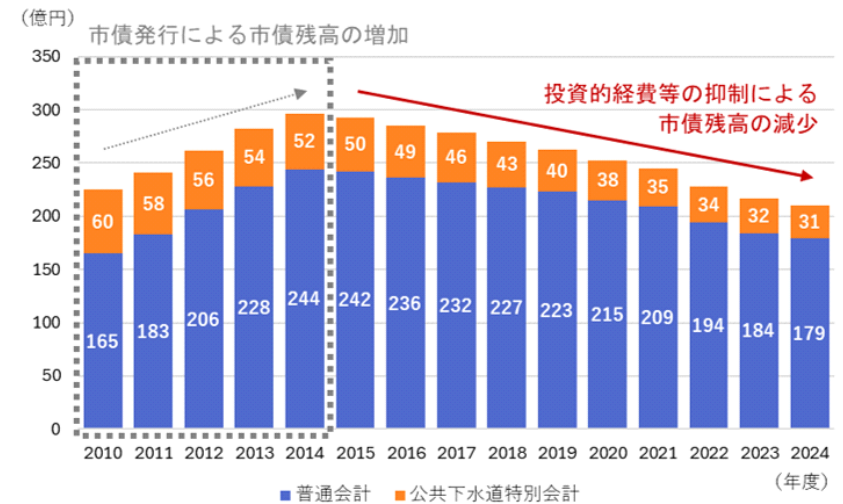
現 行 本 文		改 正 案 本 文																												
19 19	<p>図2-19：公共施設等の有形固定資産減価償却率の推移（公営事業会計）</p> <table border="1"> <caption>図2-19：公共施設等の有形固定資産減価償却率の推移（公営事業会計）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>減価償却率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>11.0</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>14.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	減価償却率 (%)	2017	3.8	2018	7.5	2019	11.0	2020	14.5	<p>図2-17：公共施設等の有形固定資産減価償却率の推移（公営企業会計）</p> <table border="1"> <caption>図2-17：公共施設等の有形固定資産減価償却率の推移（公営企業会計）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>減価償却率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>11.0</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>18.0</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>21.5</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>27.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	減価償却率 (%)	2017	3.8	2018	7.5	2019	11.0	2020	14.5	2021	18.0	2022	21.5	2023	24.5	2024	27.5
年度	減価償却率 (%)																													
2017	3.8																													
2018	7.5																													
2019	11.0																													
2020	14.5																													
年度	減価償却率 (%)																													
2017	3.8																													
2018	7.5																													
2019	11.0																													
2020	14.5																													
2021	18.0																													
2022	21.5																													
2023	24.5																													
2024	27.5																													
19	<p>出典：地方公営企業決算状況調査</p>	<p>出典：地方公営企業決算状況調査</p> <p><u>2.3.4 公共施設等に要した費用の推移</u></p> <p>直近15年間の市全体の投資的経費等（普通会計の普通建設事業費及び公共下水道会計の建設改良費）の推移は以下のとおりです。2010年度から2014年度までの5年間<u>は、庁舎の建替えや学校の耐震改修及び大規模改修を集中して行ったことにより投資的経費が増加し、その財源として市債が多く発行されています。</u></p> <p><u>市債残高の増加は後年度の負担を増加させ、市の財政運営も大きく圧迫するため、直近10年間は投資的経費等を15億円前後に抑えている状況です。</u></p>																												

図2-18：公共施設等に要した投資的経費等の推移（下水道事業含む）



出典：決算カード

図2-19：市債残高の推移

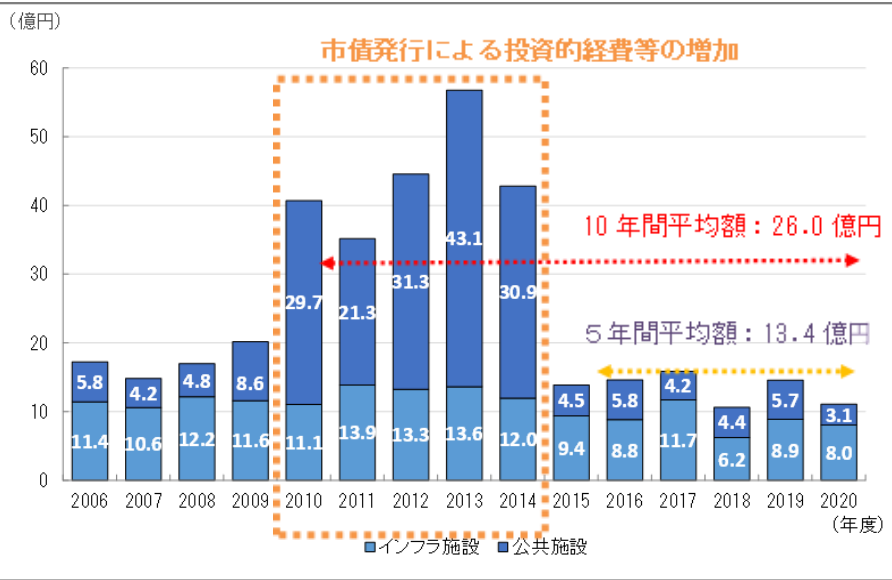


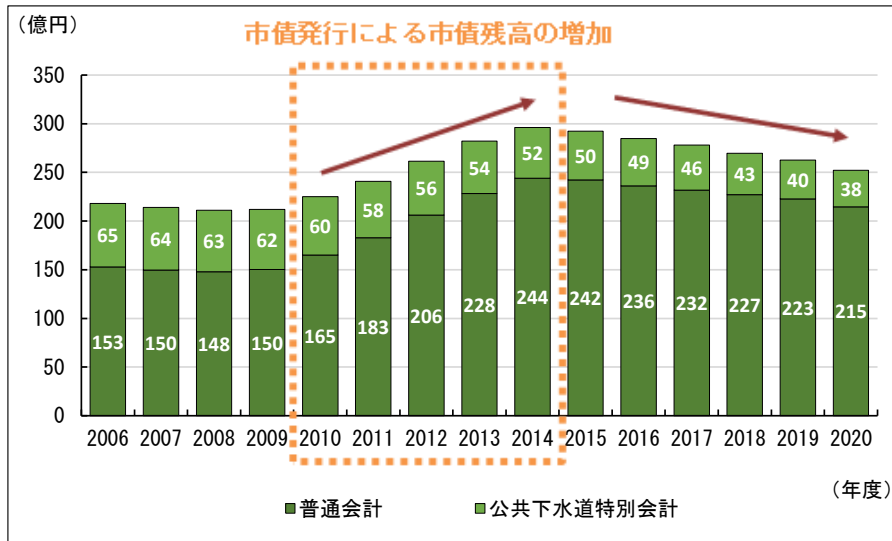
出典：決算カード

現 行 本 文		改 正 案 本 文
頁		
20	2.3.4 公共施設延床面積の推移	2.3.5 公共施設延床面積の推移
20	<p>公共施設の延床面積の推移については、公共施設等総合管理計画を策定した際の公共施設の情報（2016年4月1日）を基準とした比較を下記に示します。<u>適正配置計画及び個別施設計画を策定中であるため、小規模な増築、既存施設の建替えとなっています。大きな増減はないものの、微増となっています。</u></p>	<p>公共施設の延床面積の推移については、公共施設等総合管理計画を策定した際の公共施設の情報（2016年4月1日）を基準とした比較を下記に示します。<u>公共施設マネジメント実施計画に基づき、施設再編を進めていますが、微増となっています。</u></p>

現 行		改 正 案																																																																																							
頁	本 文	本 文																																																																																							
20	表2-6：公共施設の延床面積の推移	表2-7：公共施設の延床面積の推移																																																																																							
20	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延床面積合計</th> <th>増減 (2016年4月1日起点)</th> <th>増減割合 (2016年4月1日起点)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016 (H28) 4月1日現在</td> <td>150,454.11㎡</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2016 (H28)</td> <td>150,621.32㎡</td> <td>167.21㎡</td> <td>100.11%</td> </tr> <tr> <td>2017 (H29)</td> <td>151,298.87㎡</td> <td>884.76㎡</td> <td>100.59%</td> </tr> <tr> <td>2018 (H30)</td> <td>151,377.92㎡</td> <td>923.81㎡</td> <td>100.61%</td> </tr> <tr> <td>2019 (R1)</td> <td>151,559.46㎡</td> <td>1,105.35㎡</td> <td>100.73%</td> </tr> <tr> <td>2020 (R2)</td> <td>151,023.13㎡</td> <td>569.02㎡</td> <td>100.38%</td> </tr> </tbody> </table>		延床面積合計	増減 (2016年4月1日起点)	増減割合 (2016年4月1日起点)	2016 (H28) 4月1日現在	150,454.11㎡	—	—	2016 (H28)	150,621.32㎡	167.21㎡	100.11%	2017 (H29)	151,298.87㎡	884.76㎡	100.59%	2018 (H30)	151,377.92㎡	923.81㎡	100.61%	2019 (R1)	151,559.46㎡	1,105.35㎡	100.73%	2020 (R2)	151,023.13㎡	569.02㎡	100.38%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延床面積合計</th> <th>増減 2016/4/1 起点</th> <th>増減割合 2016/4/1 起点</th> <th>主な建設関連事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016年 4月1日時点</td> <td>150,454.11㎡</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2016年度</td> <td>150,997.09㎡</td> <td>542.98㎡</td> <td>100.36%</td> <td>・堀の内集会所建替え</td> </tr> <tr> <td>2017年度</td> <td>151,123.87㎡</td> <td>669.76㎡</td> <td>100.45%</td> <td>・西学童保育室建替え ・観光公衆トイレ新築</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>151,204.92㎡</td> <td>750.81㎡</td> <td>100.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2019年度</td> <td>151,382.46㎡</td> <td>928.35㎡</td> <td>100.62%</td> <td>・貸付建物（リサイクル協同組合）解体 ・北本市消防団 第1分団・第5分団建替え</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>150,847.13㎡</td> <td>393.02㎡</td> <td>100.26%</td> <td>・旧教育センター解体 ・貸付建物（リサイクル協同組合事務所）解体</td> </tr> <tr> <td>2021年度</td> <td>150,614.99㎡</td> <td>160.88㎡</td> <td>100.11%</td> <td>・民具収蔵庫（旧栄学童）解体 ・横田薬師堂脇公衆便所解体 ・西小学校給食室建替え</td> </tr> <tr> <td>2022年度</td> <td>150,616.87㎡</td> <td>162.76㎡</td> <td>100.11%</td> <td>・身元不明死体一時安置所解体</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>151,538.93㎡</td> <td>1,084.82㎡</td> <td>100.72%</td> <td>・新中央保育所整備</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>151,171.23㎡</td> <td>717.12㎡</td> <td>100.48%</td> <td>・旧中央保育所解体 ・旧栄保育所転用 (郷土資料室機能移転)</td> </tr> </tbody> </table>						延床面積合計	増減 2016/4/1 起点	増減割合 2016/4/1 起点	主な建設関連事業	2016年 4月1日時点	150,454.11㎡	—	—	—	2016年度	150,997.09㎡	542.98㎡	100.36%	・堀の内集会所建替え	2017年度	151,123.87㎡	669.76㎡	100.45%	・西学童保育室建替え ・観光公衆トイレ新築	2018年度	151,204.92㎡	750.81㎡	100.50%		2019年度	151,382.46㎡	928.35㎡	100.62%	・貸付建物（リサイクル協同組合）解体 ・北本市消防団 第1分団・第5分団建替え	2020年度	150,847.13㎡	393.02㎡	100.26%	・旧教育センター解体 ・貸付建物（リサイクル協同組合事務所）解体	2021年度	150,614.99㎡	160.88㎡	100.11%	・民具収蔵庫（旧栄学童）解体 ・横田薬師堂脇公衆便所解体 ・西小学校給食室建替え	2022年度	150,616.87㎡	162.76㎡	100.11%	・身元不明死体一時安置所解体	2023年度	151,538.93㎡	1,084.82㎡	100.72%	・新中央保育所整備	2024年度	151,171.23㎡	717.12㎡	100.48%	・旧中央保育所解体 ・旧栄保育所転用 (郷土資料室機能移転)
	延床面積合計	増減 (2016年4月1日起点)	増減割合 (2016年4月1日起点)																																																																																						
2016 (H28) 4月1日現在	150,454.11㎡	—	—																																																																																						
2016 (H28)	150,621.32㎡	167.21㎡	100.11%																																																																																						
2017 (H29)	151,298.87㎡	884.76㎡	100.59%																																																																																						
2018 (H30)	151,377.92㎡	923.81㎡	100.61%																																																																																						
2019 (R1)	151,559.46㎡	1,105.35㎡	100.73%																																																																																						
2020 (R2)	151,023.13㎡	569.02㎡	100.38%																																																																																						
	延床面積合計	増減 2016/4/1 起点	増減割合 2016/4/1 起点	主な建設関連事業																																																																																					
2016年 4月1日時点	150,454.11㎡	—	—	—																																																																																					
2016年度	150,997.09㎡	542.98㎡	100.36%	・堀の内集会所建替え																																																																																					
2017年度	151,123.87㎡	669.76㎡	100.45%	・西学童保育室建替え ・観光公衆トイレ新築																																																																																					
2018年度	151,204.92㎡	750.81㎡	100.50%																																																																																						
2019年度	151,382.46㎡	928.35㎡	100.62%	・貸付建物（リサイクル協同組合）解体 ・北本市消防団 第1分団・第5分団建替え																																																																																					
2020年度	150,847.13㎡	393.02㎡	100.26%	・旧教育センター解体 ・貸付建物（リサイクル協同組合事務所）解体																																																																																					
2021年度	150,614.99㎡	160.88㎡	100.11%	・民具収蔵庫（旧栄学童）解体 ・横田薬師堂脇公衆便所解体 ・西小学校給食室建替え																																																																																					
2022年度	150,616.87㎡	162.76㎡	100.11%	・身元不明死体一時安置所解体																																																																																					
2023年度	151,538.93㎡	1,084.82㎡	100.72%	・新中央保育所整備																																																																																					
2024年度	151,171.23㎡	717.12㎡	100.48%	・旧中央保育所解体 ・旧栄保育所転用 (郷土資料室機能移転)																																																																																					
20	表2-7：2016年度以降に実施した主な建設関連事業																																																																																								
20	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>主な事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016年度</td> <td>堀の内集会所建替え</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2017年度</td> <td>野外活動センターバンガロー等増築</td> </tr> <tr> <td>西学童保育室建替え</td> </tr> <tr> <td>観光トイレ新築</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2018年度</td> <td>北本駅東口公衆トイレ移築</td> </tr> <tr> <td>庁舎西側駐輪場増築</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2019年度</td> <td>農業ふれあいセンター増築</td> </tr> <tr> <td>貸付建物（リサイクル協同組合倉庫）解体</td> </tr> <tr> <td>北本市消防団第1分団、第5分団建替え</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2020年度</td> <td>旧教育センター解体</td> </tr> <tr> <td>貸付建物（リサイクル協同組合事務所）解体</td> </tr> </tbody> </table>	実施年度	主な事業	2016年度	堀の内集会所建替え	2017年度	野外活動センターバンガロー等増築	西学童保育室建替え	観光トイレ新築	2018年度	北本駅東口公衆トイレ移築	庁舎西側駐輪場増築	2019年度	農業ふれあいセンター増築	貸付建物（リサイクル協同組合倉庫）解体	北本市消防団第1分団、第5分団建替え	2020年度	旧教育センター解体	貸付建物（リサイクル協同組合事務所）解体																																																																						
実施年度	主な事業																																																																																								
2016年度	堀の内集会所建替え																																																																																								
2017年度	野外活動センターバンガロー等増築																																																																																								
	西学童保育室建替え																																																																																								
	観光トイレ新築																																																																																								
2018年度	北本駅東口公衆トイレ移築																																																																																								
	庁舎西側駐輪場増築																																																																																								
2019年度	農業ふれあいセンター増築																																																																																								
	貸付建物（リサイクル協同組合倉庫）解体																																																																																								
	北本市消防団第1分団、第5分団建替え																																																																																								
2020年度	旧教育センター解体																																																																																								
	貸付建物（リサイクル協同組合事務所）解体																																																																																								

現 行		改 正 案																																																																																				
頁	本 文	本 文	案																																																																																			
21	2.3.5 過去に実施した対策	2.3.6 過去に実施した対策																																																																																				
21	2017年3月に本計画を策定してから実施した対策については以下のとおりです。	2017年3月に本計画を策定してから実施した対策については以下のとおりです。																																																																																				
21	表2-8：過去に実施した対策	表2-8：過去に実施した対策																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年月</th> <th>過去に実施した対策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018.5月</td> <td>公共施設マネジメント実施計画（適正配置計画、個別施設計画）の策定に着手</td> </tr> <tr> <td>2018.9月</td> <td>「これからの公共施設のあり方を考える」市民説明会実施</td> </tr> <tr> <td>2018.9月</td> <td>市民アンケート実施（16歳以上の市民2000人を無作為抽出）</td> </tr> <tr> <td>2018.9月</td> <td>公民館等にて施設利用者アンケートを実施</td> </tr> <tr> <td>2018.9月</td> <td>劣化状況調査の自主点検職員研修会を実施</td> </tr> <tr> <td>2018.10月</td> <td>施設所管課による自主点検による劣化状況調査を実施</td> </tr> <tr> <td>2018.12月～2019.4月</td> <td>市民ワークショップ実施（全6回）</td> </tr> <tr> <td>2019.2月</td> <td>北本市立学校の適正規模等に関する基本方針を策定</td> </tr> <tr> <td>2019.3月</td> <td>公共施設マネジメントシステム導入</td> </tr> <tr> <td>2019.7月～12月</td> <td>北本市公共施設等総合管理計画推進審議会を4回開催</td> </tr> <tr> <td>2020.3月</td> <td>公共施設マネジメント実施計画 適正配置計画編を策定</td> </tr> <tr> <td>2020.4月</td> <td>個別施設計画の策定に着手</td> </tr> <tr> <td>2020.6月～7月</td> <td>北本市公共施設適正配置計画地域説明会（全8回）</td> </tr> <tr> <td>2020.7月</td> <td>北本市公共施設適正配置計画市民説明会実施（全2回）</td> </tr> <tr> <td>2020.3月</td> <td>貸付建物（リサイクル協同組合事務所）、旧教育センター解体</td> </tr> <tr> <td>2021.3月</td> <td>個別施設計画策定（学校教育系施設及び子育て支援施設）</td> </tr> <tr> <td>2021.3月</td> <td>北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、北本市立栄小学校が閉校し、石戸小学校と統合</td> </tr> </tbody> </table>	年月	過去に実施した対策	2018.5月	公共施設マネジメント実施計画（適正配置計画、個別施設計画）の策定に着手	2018.9月	「これからの公共施設のあり方を考える」市民説明会実施	2018.9月	市民アンケート実施（16歳以上の市民2000人を無作為抽出）	2018.9月	公民館等にて施設利用者アンケートを実施	2018.9月	劣化状況調査の自主点検職員研修会を実施	2018.10月	施設所管課による自主点検による劣化状況調査を実施	2018.12月～2019.4月	市民ワークショップ実施（全6回）	2019.2月	北本市立学校の適正規模等に関する基本方針を策定	2019.3月	公共施設マネジメントシステム導入	2019.7月～12月	北本市公共施設等総合管理計画推進審議会を4回開催	2020.3月	公共施設マネジメント実施計画 適正配置計画編を策定	2020.4月	個別施設計画の策定に着手	2020.6月～7月	北本市公共施設適正配置計画地域説明会（全8回）	2020.7月	北本市公共施設適正配置計画市民説明会実施（全2回）	2020.3月	貸付建物（リサイクル協同組合事務所）、旧教育センター解体	2021.3月	個別施設計画策定（学校教育系施設及び子育て支援施設）	2021.3月	北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、北本市立栄小学校が閉校し、石戸小学校と統合	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画等</th> <th>施設再編の実施</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年3月</td> <td>「公共施設等総合管理計画」策定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2018年3月</td> <td>「舗装の個別施設計画」策定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2018年9月</td> <td>市民説明会「これからの公共施設のあり方を考える」実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2018年12月</td> <td>市民ワークショップ実施（全6回）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2019年2月</td> <td>「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針」策定 「下水道ストックマネジメント計画」策定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2020年3月</td> <td>「公共施設マネジメント実施計画 適正配置計画編」策定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2021年2月</td> <td>「（仮称）新中央保育所整備基本計画」策定 「公園施設長寿命化計画」改訂</td> <td>「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針」に基づき、栄小学校が石戸小学校と統合</td> </tr> <tr> <td>2021年3月</td> <td>「公共施設マネジメント実施計画 個別施設計画（学校教育系施設及び子育て支援施設）」策定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2022年3月</td> <td>「公共施設等総合管理計画」改訂 「公共施設マネジメント実施計画 個別施設計画編」全体版策定 「舗装の個別施設計画」改訂 「橋梁長寿命化修繕計画」策定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2022年6月</td> <td>「（仮称）市民活動交流センター整備基本計画」策定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023年10月</td> <td></td> <td>「（仮称）新中央保育所整備基本計画」に基づき、中央保育所と栄保育所を統合した保育所として、中央保育所が供用開始</td> </tr> <tr> <td>2024年1月</td> <td>「下水道ストックマネジメント計画」改訂</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2025年3月</td> <td>「公共施設マネジメント実施計画 適正配置計画編」一部改訂</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2025年6月</td> <td></td> <td>「（仮称）市民活動交流センター整備基本計画」に基づき、市内初の集約施設となる栄市民活動交流センターが供用開始</td> </tr> <tr> <td>2026年2月</td> <td>「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針改訂版」策定</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		計画等	施設再編の実施	2017年3月	「公共施設等総合管理計画」策定		2018年3月	「舗装の個別施設計画」策定		2018年9月	市民説明会「これからの公共施設のあり方を考える」実施		2018年12月	市民ワークショップ実施（全6回）		2019年2月	「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針」策定 「下水道ストックマネジメント計画」策定		2020年3月	「公共施設マネジメント実施計画 適正配置計画編」策定		2021年2月	「（仮称）新中央保育所整備基本計画」策定 「公園施設長寿命化計画」改訂	「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針」に基づき、栄小学校が石戸小学校と統合	2021年3月	「公共施設マネジメント実施計画 個別施設計画（学校教育系施設及び子育て支援施設）」策定		2022年3月	「公共施設等総合管理計画」改訂 「公共施設マネジメント実施計画 個別施設計画編」全体版策定 「舗装の個別施設計画」改訂 「橋梁長寿命化修繕計画」策定		2022年6月	「（仮称）市民活動交流センター整備基本計画」策定		2023年10月		「（仮称）新中央保育所整備基本計画」に基づき、中央保育所と栄保育所を統合した保育所として、中央保育所が供用開始	2024年1月	「下水道ストックマネジメント計画」改訂		2025年3月	「公共施設マネジメント実施計画 適正配置計画編」一部改訂		2025年6月		「（仮称）市民活動交流センター整備基本計画」に基づき、市内初の集約施設となる栄市民活動交流センターが供用開始	2026年2月	「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針改訂版」策定	
年月	過去に実施した対策																																																																																					
2018.5月	公共施設マネジメント実施計画（適正配置計画、個別施設計画）の策定に着手																																																																																					
2018.9月	「これからの公共施設のあり方を考える」市民説明会実施																																																																																					
2018.9月	市民アンケート実施（16歳以上の市民2000人を無作為抽出）																																																																																					
2018.9月	公民館等にて施設利用者アンケートを実施																																																																																					
2018.9月	劣化状況調査の自主点検職員研修会を実施																																																																																					
2018.10月	施設所管課による自主点検による劣化状況調査を実施																																																																																					
2018.12月～2019.4月	市民ワークショップ実施（全6回）																																																																																					
2019.2月	北本市立学校の適正規模等に関する基本方針を策定																																																																																					
2019.3月	公共施設マネジメントシステム導入																																																																																					
2019.7月～12月	北本市公共施設等総合管理計画推進審議会を4回開催																																																																																					
2020.3月	公共施設マネジメント実施計画 適正配置計画編を策定																																																																																					
2020.4月	個別施設計画の策定に着手																																																																																					
2020.6月～7月	北本市公共施設適正配置計画地域説明会（全8回）																																																																																					
2020.7月	北本市公共施設適正配置計画市民説明会実施（全2回）																																																																																					
2020.3月	貸付建物（リサイクル協同組合事務所）、旧教育センター解体																																																																																					
2021.3月	個別施設計画策定（学校教育系施設及び子育て支援施設）																																																																																					
2021.3月	北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、北本市立栄小学校が閉校し、石戸小学校と統合																																																																																					
	計画等	施設再編の実施																																																																																				
2017年3月	「公共施設等総合管理計画」策定																																																																																					
2018年3月	「舗装の個別施設計画」策定																																																																																					
2018年9月	市民説明会「これからの公共施設のあり方を考える」実施																																																																																					
2018年12月	市民ワークショップ実施（全6回）																																																																																					
2019年2月	「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針」策定 「下水道ストックマネジメント計画」策定																																																																																					
2020年3月	「公共施設マネジメント実施計画 適正配置計画編」策定																																																																																					
2021年2月	「（仮称）新中央保育所整備基本計画」策定 「公園施設長寿命化計画」改訂	「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針」に基づき、栄小学校が石戸小学校と統合																																																																																				
2021年3月	「公共施設マネジメント実施計画 個別施設計画（学校教育系施設及び子育て支援施設）」策定																																																																																					
2022年3月	「公共施設等総合管理計画」改訂 「公共施設マネジメント実施計画 個別施設計画編」全体版策定 「舗装の個別施設計画」改訂 「橋梁長寿命化修繕計画」策定																																																																																					
2022年6月	「（仮称）市民活動交流センター整備基本計画」策定																																																																																					
2023年10月		「（仮称）新中央保育所整備基本計画」に基づき、中央保育所と栄保育所を統合した保育所として、中央保育所が供用開始																																																																																				
2024年1月	「下水道ストックマネジメント計画」改訂																																																																																					
2025年3月	「公共施設マネジメント実施計画 適正配置計画編」一部改訂																																																																																					
2025年6月		「（仮称）市民活動交流センター整備基本計画」に基づき、市内初の集約施設となる栄市民活動交流センターが供用開始																																																																																				
2026年2月	「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針改訂版」策定																																																																																					

頁	現 行 本 文	改 正 本 文																																																
22	2.4 将来費用の試算																																																	
22	2.4.1 公共施設等に要した費用の推移	既出につき削除																																																
22	直近15年間の市全体の投資的経費等（普通会計の普通建設事業費及び公共下水道会計の建設改良費）の推移は以下のとおりです。2010年度から2014年度までの5年間には、庁舎の建替えや学校の耐震改修及び大規模改修が集中して行われたことで、市債が多く発行されています。この市債残高の増加は市の財政運営を大きく圧迫しているため、直近5年間では投資的経費等を14億円前後に抑えている状況です。	既出につき削除																																																
22	図2-20：公共施設等に要した投資的経費等の推移	既出につき削除																																																
22	 <p>（億円）</p> <p>市債発行による投資的経費等の増加</p> <p>10年間平均額：26.0億円</p> <p>5年間平均額：13.4億円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>インフラ施設</th> <th>公共施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2006</td><td>11.4</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>2007</td><td>10.6</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>2008</td><td>12.2</td><td>4.8</td></tr> <tr><td>2009</td><td>11.6</td><td>8.6</td></tr> <tr><td>2010</td><td>11.1</td><td>29.7</td></tr> <tr><td>2011</td><td>13.9</td><td>21.3</td></tr> <tr><td>2012</td><td>13.3</td><td>31.3</td></tr> <tr><td>2013</td><td>13.6</td><td>43.1</td></tr> <tr><td>2014</td><td>12.0</td><td>30.9</td></tr> <tr><td>2015</td><td>9.4</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>2016</td><td>8.8</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>2017</td><td>11.7</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>2018</td><td>6.2</td><td>4.4</td></tr> <tr><td>2019</td><td>8.9</td><td>5.7</td></tr> <tr><td>2020</td><td>8.0</td><td>3.1</td></tr> </tbody> </table> <p>■インフラ施設 ■公共施設</p> <p>（年度）</p>	年度	インフラ施設	公共施設	2006	11.4	5.8	2007	10.6	4.2	2008	12.2	4.8	2009	11.6	8.6	2010	11.1	29.7	2011	13.9	21.3	2012	13.3	31.3	2013	13.6	43.1	2014	12.0	30.9	2015	9.4	4.5	2016	8.8	5.8	2017	11.7	4.2	2018	6.2	4.4	2019	8.9	5.7	2020	8.0	3.1	既出につき削除
年度	インフラ施設	公共施設																																																
2006	11.4	5.8																																																
2007	10.6	4.2																																																
2008	12.2	4.8																																																
2009	11.6	8.6																																																
2010	11.1	29.7																																																
2011	13.9	21.3																																																
2012	13.3	31.3																																																
2013	13.6	43.1																																																
2014	12.0	30.9																																																
2015	9.4	4.5																																																
2016	8.8	5.8																																																
2017	11.7	4.2																																																
2018	6.2	4.4																																																
2019	8.9	5.7																																																
2020	8.0	3.1																																																
22	図2-21：市債残高の推移	既出につき削除																																																



既出につき削除

23 2.4.2 将来の投資可能額の検討

23 過去の投資的経費の平均額は、将来投資可能額の目安となるものですが、本市においては図2-20のとおり2010年度から2014年度に多額の投資を行ったことにより、2016年度から2020年度の過去5年間の投資的経費は低く抑えています。そのため、この値を将来投資可能額にしてしまうと、低くなりすぎてしまうため、2010年度から2014年度の大規模投資の1/30の額約4.4億円を5年間の投資的経費の平均額約10.3億円に加えるものとし、総務省の試算ソフトには含まれていない河川、公園、区画整理事業の経費を投資的経費から除いた上で、維持補修費の平均額を加えた15.1億円/年を投資的経費等平均額とし、将来費用試算の際の比較に用います。

第3章での記載とするため、削除

第3章での記載とするため、削除

23 一方で、健全な公債費の管理の視点から推定した今後10年程度の財政上の上限額は12.8億円/年となり、今後は、市税収入や公債費の適正な管理を勧告し、財政上の上限額を上げていく必要があります。

第3章での記載とするため、削除

23 表2-9：会計別投資的経費の平均額（単位：千円）

第3章での記載とするため、削除

	現 行	改 正 案
頁	本 文	本 文

23

←		2016←	2017←	2018←	2019←	2020←	過去5年間の 平均額←
普通←	公共施設←	608,580←	431,804←	444,900←	572,857←	311,015←	473,831←
	インフラ 施設 ²⁸ *←	202,757←	302,681←	290,929←	362,811←	378,947←	307,625←
公営事業←	下水道←	298,490←	288,847←	141,837←	192,064←	302,084←	244,664←
合計←		1,109,827←	1,023,332←	877,666←	1,127,732←	992,046←	1,026,121←

第3章での記載とするため、削除

23 表2-10：維持補修費の平均額（単位：千円）

23

←		2016←	2017←	2018←	2019←	2020←	過去5年間の 平均額←
普通←	公共施設←	20,169←	22,492←	29,174←	26,868←	25,031←	24,747←
	インフラ施設←	5,113←	5,829←	4,960←	5,937←	5,217←	5,411←
公営事業←	下水道←	2,026←	15,928←	16,725←	8,316←	11,196←	10,838←
合計←		27,308←	44,249←	50,859←	41,121←	41,444←	40,996←

第3章での記載とするため、削除

第3章での記載とするため、削除

23 表2-11：将来投資可能額の目安となる投資的経費平均額(単位：千円)

23

←	金額←
過去5年間の平均額←	1,026,121←
2010年度から2014年度の大規模投資の1/30の額←	440,729←
維持補修費の過去5年間の平均額←	40,996←
合計←	1,507,846←

第3章での記載とするため、削除

第3章での記載とするため、削除

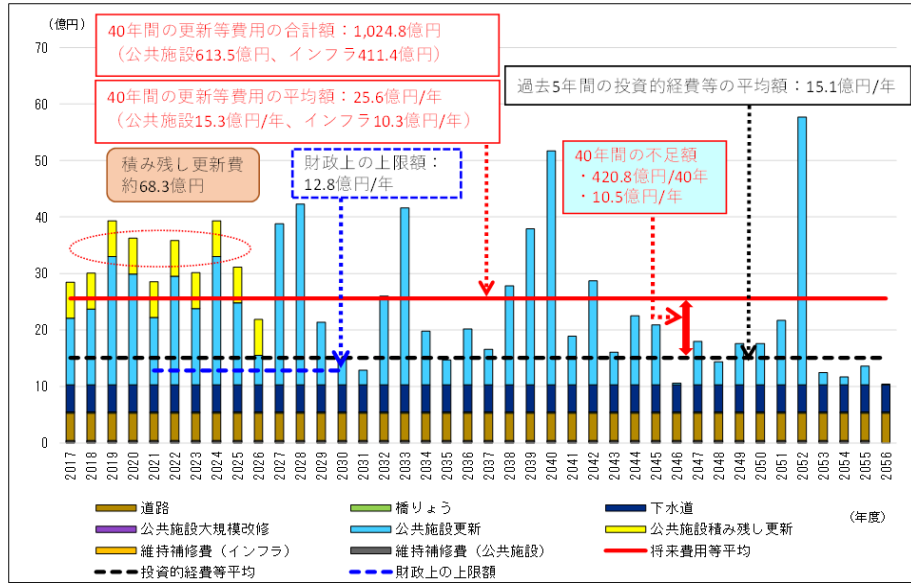
24 2.4.3 公共施設等の将来費用の試算（自然体の見込み）

24 今ある公共施設等を法定耐用年数で単純更新し、すべての施設を維持した場合の向こう40年間の更新費用を推計しました。下記の試算条件に基づいた推計値によると、40年間の更新等費用は1,024.8億円となり、1年当たり25.6億円の経費が必要となります。この25.6億円は、過去5年間の投資的経費等の年平均額である15.1億円を10.5億円、健全な公債費の管理の視点から推定した今後10年程度の財政上の上限額と比較し12.8億円/年超過する結果となりました。

第3章での記載とするため、削除

第3章での記載とするため、削除

24 図2-22：公共施設等の将来の更新費用等の推計（自然体の見込み）



24 【試算条件】（公共施設）
 24 （省略）

24 【試算条件】（インフラ施設）
 24 （省略）

第3章での記載とするため、削除
第3章での記載とするため、削除

第3章での記載とするため、削除
第3章での記載とするため、削除
第3章での記載とするため、削除
第3章での記載とするため、削除